

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年1月1日
(第48期) 至 平成16年12月31日

応用地質株式会社

東京都千代田区九段北4丁目2番6号

(941078)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月30日
【事業年度】	第48期（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田矢 盛之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811
【事務連絡者氏名】	参与経理部長 石北 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811
【事務連絡者氏名】	参与経理部長 石北 俊彦
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 （横浜市港北区新横浜2丁目12番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	51,466,354	51,800,960	50,355,214	47,057,903	43,601,120
経常利益 (千円)	1,483,711	1,322,895	422,973	704,643	1,119,024
当期純損益 (千円)	491,042	1,004,232	750,906	866,360	659,060
純資産額 (千円)	59,423,946	55,749,241	54,369,388	54,721,513	54,244,088
総資産額 (千円)	75,753,929	73,420,437	71,996,497	73,578,512	70,025,333
1株当たり純資産額 (円)	1,881.43	1,764.85	1,756.58	1,809.82	1,826.35
1株当たり当期純損益 (円)	15.47	31.79	24.00	27.85	20.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	20.50
自己資本比率 (%)	78.4	75.9	75.5	74.3	77.5
自己資本利益率 (%)	0.8	1.7	1.4	1.6	1.2
株価収益率 (倍)	78.2	38.0	31.0	25.2	48.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,564,137	530,585	3,866,939	2,837,538	3,045,933
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,959,576	3,678,077	1,521,253	63,328	1,473,858
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,052,183	271,489	603,077	396,525	3,606,061
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	18,295,666	14,425,175	16,220,558	19,136,307	17,132,581
従業員数 (人)	2,701	2,653	2,698	2,635	2,729

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	34,445,833	31,786,284	28,011,934	25,613,246	24,532,526
経常利益 (千円)	1,655,688	1,304,511	696,590	1,225,577	231,042
当期純損益 (千円)	620,866	1,070,869	422,536	459,197	84,688
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)
純資産額 (千円)	60,350,968	57,069,510	55,626,479	55,627,124	55,010,606
総資産額 (千円)	67,804,160	63,782,304	61,974,634	62,126,649	61,621,196
1株当たり純資産額 (円)	1,881.11	1,806.64	1,797.19	1,839.77	1,852.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	10.00 (6.25)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純損益 (円)	19.35	33.90	13.50	15.05	2.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	2.80
自己資本比率 (%)	89.0	89.5	89.8	89.5	89.3
自己資本利益率 (%)	1.0	1.8	0.7	0.8	0.2
株価収益率 (倍)	62.5	35.7	55.2	46.6	353.5
配当性向 (%)	63.59	36.87	74.07	66.4	354.6
従業員数 (人)	1,367	1,198	1,156	1,104	1,081

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第47期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期までは潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和32年5月	故名誉会長陶山國男と現名誉顧問深田淳夫が、「地質工学の創造」「地質学の普及」「地質技術者の職域の開拓」の3原則を掲げ、東京都中央区日本橋通に地質調査を業とする株式会社応用地質調査事務所を設立。（昭和32年5月2日設立登記）
昭和34年4月	大阪出張所を設置。
昭和34年12月	名古屋出張所を設置。
昭和38年5月	浦和研究所を設置し、本格的に地盤工学の研究・開発の場をつくるとともに、測定機器の研究・開発・製作・販売を開始。
昭和38年7月	建設業登録の認可を得る。
昭和40年6月	測量業登録の認可を得る。
昭和40年8月	建設コンサルタント登録の認可を得る。
昭和40年11月	本社を東京都文京区大塚に移転。
昭和42年4月	福岡事務所を設置。
昭和43年9月	東京事務所を本社から分離独立。
昭和43年9月	仙台事務所を設置。
昭和47年3月	札幌事務所を設置。
昭和52年9月	計量証明事業（騒音レベル）登録の認可を得る。
昭和52年11月	地質調査業登録の認可を得る。（昭和52年4月制定）
昭和54年5月	計量証明事業（濃度）登録の認可を得る。
昭和55年9月	一級建築士事務所登録の認可を得る。
昭和57年3月	本社を東京都千代田区九段北（現在地）に移転。
昭和58年4月	当社子会社OYO CORPORATION U.S.A.を設立。ジオフォン及び石油探査機器の製造・販売を開始。
昭和60年5月	商号を応用地質株式会社に変更。
昭和61年11月	GEO SPACE CORPORATION（ジオフォンの開発・製造・販売会社）の資産を取得。
昭和63年8月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成元年6月	KLEIN ASSOCIATES, INC.（海洋音波探査装置の開発・製造・販売会社）を買収。
平成2年1月	GEO PHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.（地下レーダー装置の開発・製造・販売会社）を買収。
平成3年1月	フランス工業省地質調査所と合併で、地質調査機器の開発・製造・販売を行うIRIS INSTRUMENTS S.A.（現IRIS INSTRUMENTS SAS）を設立。
平成3年5月	KINEMATRICS, INC.（地震計、強震計の開発・製造・販売会社）を買収。（平成15年9月売却）
平成3年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成4年5月	エヌ・エス・環境科学コンサルタント株式会社（環境調査・化学分析・測量・環境アセスメント会社）を買収。（現エヌエス環境株式会社）
平成4年12月	ROBERTSON GEOLOGGING LIMITED（小孔径検層装置の開発・製造・販売会社）に資本参加。
平成7年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成8年9月	オーシャンエンジニアリング株式会社を設立。
平成8年12月	応用地震計測株式会社を設立。
平成9年2月	株式会社宏栄土木設計事務所（法面設計・土木一般設計会社）を買収。
平成9年5月	GEOMETRICS, INC.（磁気探査及び磁気探査機器の開発・製造・販売会社）を買収。
平成9年7月	応用インターナショナル株式会社を設立。（平成15年12月会社清算）
平成9年7月	エヌエス環境株式会社が日本証券業協会に株式を店頭登録。（現ジャスダック証券取引所上場）
平成9年11月	OYO GEOSPACE CORPORATIONがNASDAQ（米国店頭株式市場）に株式を公開。
平成10年5月	米国R M S社とリスクマネジメント業務の合併会社、応用アール・エム・エス株式会社を設立。
平成10年11月	計測技術研究所（現機器事業センター）でISO9001の認証を取得。認定範囲：地盤調査機器と地盤の動態観測機器の設計・開発、製造及び付帯サービス（機器の修理）
平成10年11月	鹿島建設株式会社とリスクエンジニアリング業務の合併会社、株式会社イー・アール・エスを設立。
平成11年4月	つくば技術開発センター、応用生態工学研究所を開所。
平成11年7月	QUANTERRA, INC.（地震観測データのデジタル化システムの開発・製造・販売会社）を買収。

- 平成12年 1月 関東支社（現東京支社に統合）、ISO9001の認証を取得。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
- 平成12年 2月 東京支社及び中国支社（現関西支社に統合）、ISO9001の認証を取得。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
- 平成13年 2月 全社でISO9001の認証を取得（機器事業センター及び本社の一部を除く）。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
- 平成14年 4月 川口エース工業株式会社を応用計測サービス株式会社に社名変更。
- 平成14年 6月 ジーアイエス株式会社がレア物産株式会社を吸収合併し、応用リソースマネジメント株式会社に社名変更。
- 平成15年 1月 全社でISO14001の認証を取得（機器事業センターを除く）。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
- 平成15年 2月 OYOインターナショナル株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（応用地質株式会社）、子会社38社及び関連会社4社により構成されており、調査事業（地質調査・設計・工事・環境調査・環境アセスメント・リスク分析事業を含む地質総合コンサルタント）と計測機器事業（地質調査用及び石油探査用の計測機器の製造・販売）を営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

《調査事業》

当社は専門的技術力をもって、地質調査及びそれに関連・附帯する事業を含む地質総合コンサルタントを業として行っております。

連結子会社の東北ボーリング㈱、エヌエス環境㈱、オーシャンエンジニアリング㈱、㈱宏栄土木設計事務所、BLACKHAWK GEOSERVICES, INC. など10社、関連会社3社もほぼ同様の事業活動を行っております。

《計測機器事業》

当社、国内連結子会社4社及び非連結子会社1社は地質調査に用いる各種計測機器の開発・製造・販売を行っております。

海外におきましては、連結子会社のOYO GEOSPACE CORPORATIONなど14社は、石油探査に使用される地震計やデータ収録システム、プロッタ等の開発・製造・販売を行っております。他の連結子会社8社及び関連会社1社は主として物理探査用計測機器の開発・製造・販売を行っております。また、OYO CORPORATION U.S.A.は、北米での計測機器事業等の統轄を行っております。

区分	主な事業内容	国内	海外
調査事業	地質調査 設計 工事 環境調査 環境アセスメント リスク分析事業	当社 東北ボーリング㈱ エヌエス環境㈱ オーシャンエンジニアリング㈱ ㈱宏栄土木設計事務所 OYOインターナショナル㈱ 応用ジオテクニカルサービス㈱ 南九地質㈱ 応用アール・エム・エス㈱ 2 ㈱イー・アール・エス 2 <会社数 10社>	BLACKHAWK GEOSERVICES, INC. SEATERRA GMBH 2 他2社 <会社数 4社>
計測機器事業	地質調査用機器 石油探査関連機器 その他機器の開発・ 製造・販売	当社 応用リソースマネジメント㈱ アールエム保険代行㈱ 応用地震計測㈱ 応用計測サービス㈱ シグマ工業㈱ 1 <会社数 6社>	OYO CORPORATION U.S.A. KINEMATRICS, INC. KINEMATRICS, S.A. QUANTERRA, INC. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. OYO GEOSPACE CORPORATION (傘下に13社) ROBERTSON GEOLOGGING LTD. ROBERTSON GEOLOGGING (USA) INC. IRIS INSTRUMENTS SAS 2 他1社 <会社数 24社>

(注) 無印・連結子会社 37社

1. 非連結子会社 持分法非適用会社 1社

2. 関連会社 持分法適用会社 4社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当なし

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は出 資金	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の取 引	設備の賃 貸借等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
OYO CORPORATION U.S.A.	アメリカ カリフォルニア	55,917,517 米ドル	北米での機器 事業等の統轄	100.0	1	1	-	なし	なし
OYO GEOSPACE CORPORATION	アメリカ テキサス	55,882 米ドル	石油探査機関 連事業部門の 持ち株会社	3 51.0	1	-	-	製品の仕入 販売	なし
KINEMATRICS, INC.	アメリカ カリフォルニア	1,000 米ドル	地震計・強震 計・地震観測 システムの開 発製造販売	2 100.0	1	1	-	製品の仕入	なし
GEOMETRICS, INC.	アメリカ カリフォルニア	817,753 米ドル	物理探査、磁 気探査及び電 磁波探査装置 の開発製造販 売	2 100.0	-	2	-	製品の仕入	なし
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.	アメリカ ニューハンプ シャー	1,000 米ドル	地下レーダー 装置の開発製 造販売	2 100.0	-	2	-	製品の仕入	なし
BLACKHAWK GEOSERVICES, INC.	アメリカ コロラド	5,100 米ドル	物理探査サー ビス	2 100.0	-	2	-	サービス業 務の受託	なし
ROBERTSON GEOLOGGING LTD.	イギリス グウィネス	1,097,079 英ポンド	小孔径検層装 置の開発製造 販売	4 95.6	1	2	-	製品の仕入 販売	なし
エヌエス環境株 式会社	東京都港区	396,200 千円	環境調査・環 境アセスメン ト	68.6	1	-	-	環境調査の 発注受注	事務所等 の賃貸借
応用リソースマ ネージメント株 式会社	東京都千代田区	175,000 千円	情報機器・地 質調査ソフト の開発、販売 不動産管理	100.0	1	2	-	製品の仕入	なし
東北ボーリング 株式会社	仙台市若林区	46,000 千円	地質調査・土 質調査・さく 井工事	100.0	1	1	50	調査工事の 発注受注	なし
オーシャンエン 지니어リング株 式会社	さいたま市南区	250,000 千円	海上測量・海 底地形調査・ 各種測量	100.0	-	2	250	測量調査の 発注	事務所等 の賃貸
株式会社宏栄土 木設計事務所	東京都文京区	10,000 千円	各種土木構造 物の計画設 計・建設コン サルティング 事業	91.5	1	2	-	調査設計の 発注受注	なし
応用地震計測株 式会社	さいたま市南区	100,000 千円	地震観測装置 の販売・設置	100.0	1	1	50	地震計の販 売と設置工 事の発注	事務所等 の賃貸

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
OYOインターナショナル株式会社	東京都千代田区	100,000千円	海外建設コンサルティング事業	100.0	-	1	50	調査設計の発注受注	なし
応用計測サービス株式会社	埼玉県川口市	150,000千円	現場計測及び計測器のレンタル事業	5 100.0	-	3	49	計測機器のレンタル及び調査資材の購入	事務所等の賃貸
南九地質株式会社	鹿児島県鹿児島市	95,000千円	地質調査・物理探査	6 97.9	-	3	5	調査設計の発注受注	なし
その他 21社									

- (注) 1. OYO CORPORATION U.S.A.は特定子会社であります。
2. OYO CORPORATION U.S.A.により間接所有 (100.0%) されております。
3. OYO CORPORATION U.S.A.により間接所有 (51.0%) されております。
4. OYO CORPORATION U.S.A.により間接所有 (95.6%) されております。
5. 応用リソースマネジメント株式会社により間接所有 (6.7%) されております。
6. 応用リソースマネジメント株式会社により間接所有 (3.2%) されております。
7. 上記子会社のうちOYO CORPORATION U.S.A.傘下のOYO GEOSPACE CORPORATION (GEOSPACE TECHNOLOGIES, LP、OYO INSTRUMENTS, LP、GEOSPACE ENGINEERING RESOURCES INTERNATIONAL, LP、CONCORD TECHNOLOGIES, LP他の持株会社) はNASDAQ (米国店頭株式市場) に公開しており、エヌエス環境株式会社はジャスダック証券取引所に上場しております。
8. エヌエス環境株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
9. 上記子会社については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
10. OYO INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDとOYO INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN BHDは会社清算に伴い、除外しております。

(3) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
IRIS INSTRUMENTS SAS	フランス オルレアン	1,260,480ユーロ	電磁探査機器の開発・製造販売	49.0	1	2	-	製品の仕入	なし
応用アール・エム・エス株式会社	東京都港区	475,000千円	リスク分析事業	50.0	2	2	-	ソフト購入と資料解析業務の発注受注	なし
株式会社イー・アール・エス	東京都港区	200,000千円	リスク分析事業	50.0	3	2	-	資料解析業務の発注受注	なし
その他 1社									

(4) その他の関係会社 該当なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
調査事業	1,633
計測機器事業	1,031
全社(共通)	65
合計	2,729

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループからグループ外部への出向者を含みません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,081	40.2	13.3	5,738,438

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員兼務執行役員15名を含み、社外への出向者を含みません。
2. 平均年間給与は、諸手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

応用地質労働組合は昭和36年10月に結成され、平成16年12月31日現在の組合員数は325名であります。当組合は、全国建設関連産業労働組合連合会に加盟しております。会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は輸出や設備投資の好調に支えられ回復基調で推移しましたが、その後の円高や原油価格の上昇により年末にかけて経済指標に陰りが見られ、個人消費の停滞もあって本格的な復調には至らないままとなりました。

建設関連業の動向は、政府建設投資が対前年比10.6%減となるなど、引き続き厳しい状況が続きました。また、期中は相次ぐ大型台風の襲来や新潟県中越地震などの自然災害が頻発し、災害調査への迅速な対応が求められました。このような経営環境の中、当社グループは、特に調査部門における受注確保とコスト削減に努めると共に、機器部門では新製品の受注に力を入れてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、当社の不調に加え、前連結会計年度に実施した米国の子会社の売却による影響もありましたが、売上高は436億1百万円（前年同期比92.7%）となりました。

損益につきましては、連結子会社の復調もあって営業利益7億5千6百万円（前年同期比148.0%）及び経常利益11億1千9百万円（同158.8%）ペースでは増益となりました。当期純利益は、6億5千9百万円（同76.1%）となりました。

なお、当社の業績は、第1四半期（1～3月）の調査受注高の減少を通年のコスト節減では克服しきれない形となりました。その結果、売上高は245億3千2百万円（前年同期比95.8%）、営業損失3億8千6百万円（前年同期は営業利益4億4千9百万円）、経常利益2億3千1百万円（前年同期比18.9%）、当期純利益8千4百万円（同18.4%）と、営業損失を計上し、収益体質の回復という目標には届きませんでした。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

《調査事業》

調査事業において主要なマーケットである公共事業は、政府建設投資の減少や自治体の財政悪化により厳しい状況が続きました。

中央官庁からの受注は、当初受注を見込んでいた大型業務の発注が見送りとなったこと等により前年同期比で減少しましたが、売上高は前年度受注分を完成し順調に推移いたしました。反面、公共企業体、地方自治体からの受注は、それぞれ政府による民営化の検討や競争の激化で厳しいものとなりました。

民間部門（電力を含む）は地下水・土壌汚染調査が伸長するなど、民間投資の増加を受けた分野が比較的好調に推移しました。反面、公共投資の減少により、建設会社、設計会社よりの受注減少が続き、民間部門合計では前年同期を下回る結果となりました。

損益につきましては、国内の連結子会社は総じて順調に推移いたしましたが、受注金額の下落傾向に加え、当社において上半期に高原価の大型業務を完成計上したことから原価率が上昇し、営業損失を計上する結果となりました。一方、海外市場では中東・アジア地区を中心に事業展開している国内連結子会社が比較的好調でしたが、米国の検層サービス会社が営業損失を計上しました。

この結果、調査事業の受注高は296億9千9百万円（前年同期比90.2%）、売上高は307億6百万円（同95.0%）、営業損失3億2千万円（前年同期は営業利益4億2千6百万円）となりました。

《計測機器事業》

当事業は地質調査用機器・地震計・探査装置・地下レーダー等、石油探査関連機器、及びその他の機器（サーマルプロッタ等）が主な製品であります。

当社においては、受注、売上とも前期比で減少しましたが、営業利益は当初の予想を上回る成果を挙げました。また、海外子会社も新しい用途への展開や新製品の順調なスタートにより、回復基調で推移いたしました。

石油探査関連機器につきましては、油田モニター用4D探査機器システムで石油メジャーへの追加売上と新規契約を獲得するなど、堅調に推移いたしました。

その他の機器ではプロッター部門の売上高が前年同期比で微減となりましたが、営業利益は米ドルベースで前連結会計年度と同水準を確保いたしました。

この結果、円高による為替の影響と前連結会計年度に実施した米国の一部事業売却の影響もあり受注高は125億6千6百万円（前年同期比91.3%）、売上高は128億9千5百万円（同87.4%）とそれぞれ減少しましたが、営業利益は前連結会計年度の7千9百万円を大幅に上回る10億5千9百万円を計上いたしました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

売上高は、日本315億1千7百万円（前年同期比96.5%）、北米109億1千3百万円（同81.0%）、その他の地域15億3千1百万円（同92.1%）となりました。

営業利益は、日本2億3百万円（前年同期比27.9%）、北米4億4千7百万円（前年同期は営業損失1千7百万円）、その他の地域は9千3百万円（前年同期は営業損失2億1千2百万円）となり、日本が大きく減少となりましたが、一方で北米、その他の地域が回復に向いました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が16億2千4百万円（前年同期比78.7%）と減少したことに加え、短期借入金の返済による支出が54億5千5百万円（同57.2%）であったことに対し、短期借入金の借入による収入が26億9千8百万円（同25.7%）と大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億3千9百万円減少（前年同期は29億1千5百万円の資金増）しました。これに新規連結子会社の資金の期首残高3千5百万円を加え、当連結会計年度末の資金は171億3千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30億4千5百万円（前年同期比107.3%）となりました。

これは主に、売上代金の回収が進んだことによる売上債権の減少（13億5千4百万円）等の資金の増加要因があった一方で、法人税等の支払（12億8千4百万円）等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億7千3百万円（前年同期比2,327.3%）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出（10億7千2百万円）が前連結会計年度に比べ減少したものの、投資有価証券の取得による支出（31億3千9百万円）が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36億6百万円（前年同期は3億9千6百万円の資金増）となりました。

これは主に、米国連結子会社において銀行借入金の返済支出があったこと、及び自己株式の取得による支出（5億1千4百万円）があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
自己資本比率（%）	75.5	74.3	77.5
時価ベースの株主資本比率（%）	32.0	28.8	42.3
債務償還年数（年）	0.8	1.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.5	23.0	49.1

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比(%)
調査事業(百万円)	30,706	95.0
計測機器事業(百万円)	12,895	87.4
合計(百万円)	43,601	92.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
調査事業	29,699	90.2	17,589	94.6
計測機器事業	12,566	91.3	1,637	83.3
合計	42,265	90.5	19,227	93.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比(%)
調査事業(百万円)	30,706	95.0
計測機器事業(百万円)	12,895	87.4
合計(百万円)	43,601	92.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	6,926	14.7	6,768	15.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの属する建設関連業については、災害復興にかかる補正予算が本年2月に成立しましたが、国・地方自治体の予算削減は継続すると考えられ、特に後者については、いわゆる三位一体改革による国庫補助負担金の削減による事業量の減少が予想されます。

かかる状況下、当社グループでは昨年策定した中期経営計画の着実な実行の一環として、今後は以下の施策を推進いたします。

(1) 全社対応による顧客対応の強化

当社グループにおきましては、経営資源を有効に活用して顧客サービスの質の向上と内製化によるコストの削減を図ることが急務となっております。このため、前連結会計年度より当社におきまして、従来の支社を中心とした地域単位の事業所ごとの管理に加えて、事業分野ごとの全国的な業務管理体制の準備を進めてきました。

当連結会計年度は着実な効果を生み出すため、既存組織の枠を越えた業務の統轄を行う組織として昨年10月、当社に「業務統轄本部」を設置いたしました。結果として当期の売上高増への貢献には至りませんでした。10月以降に頻発した災害対応業務において、グループ内の子会社を含めた全国的な業務支援体制が機能しその効果を確認いたしました。

今後は、更に顧客満足度を向上させ、営業展開を図るために、現場フロントでの業務活動を一層重視した効率的且つ抜本的な組織改革に取り組みます。

(2) 計測機器事業の経営強化

当社グループの計測機器事業は、主として当社で製造している地質調査用計器に加え、米国における地震計、地下レーダー、物理探査、検層装置、石油探査関連機器、その他の機器の専門メーカー群から構成されております。

米国の各子会社は多くが1980年代から90年代にかけて当社が買収したものであり、各部門において優れた製品を生み出すトップメーカーとして、買収後も各社の特質を生かしてまいりました。

今後、計測機器事業は国内及び世界のマーケットを見据えた統一的な経営戦略が必要であり、その実現のために経営資源の効率化と収益性の向上を図ることを目的として、平成17年1月1日付で当社に「機器事業本部」を設置いたしました。

当連結会計年度の計測機器事業は着実な業績の回復を達成いたしました。今後益々の業績向上を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)官公庁への高い受注依存に関するリスク

当社グループの6割以上の売上を占める国内における調査事業は公共事業市場を主体としており、国及び地方公共団体等が主要顧客であります。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少が当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動に関するリスク

当社グループの約3割の売上を占める計測機器事業は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで取引しているため為替変動により決算数値に影響を及ぼす可能性があります。

(3)災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査事業ならびに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)知的財産等の損害賠償請求に関するリスク

調査事業ならびに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権などの損害賠償請求起訴を提訴される可能性があります。

(5)ITシステムのセキュリティ管理に関するリスク

当社グループの各企業はITシステムを活用した業務処理ならびに情報管理を行っていますが、ウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6)法的規制に関するリスク

当社グループは商法、証券取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)保有資産の価格変動に関するリスク

有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合等には、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループが「固定資産の減損に係る会計基準」を適用した場合、今後の時価の動向及び対象となる固定資産の使用状況等によっては、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社技術本部及びつくば技術開発センターを中心に、グループ外との共同研究開発も積極的に進め、地盤に関わるさまざまな問題に対して最適なソリューションを提供することを目指した技術及び製品の研究開発活動を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は13億6千1百万円であり、主な研究開発内容は次のとおりであります。

・調査事業

< 当社の調査事業における研究開発 >

当社においては会社の向かうべき方向性と刻々変わる周囲営業情勢・ニーズを再確認しながら、「安全と安心」を図るために、より重要な要素技術、応用技術に焦点をあてて研究開発を行っております。また、独立行政法人土木研究所や大学等、公的研究機関との共同研究も積極的に進めています。それらの多くは複数年にわたる研究開発となっており、今後の成果を期待されております。

(1) 地盤環境分野

当社では、土壌・地下水汚染状況の把握技術の開発、汚染除去工法の開発、ダム湖周辺河川流域の生態系の長期モニタリング、ネットワークモニタリング機器の開発を進めております。具体的成果としては、湖沼の生態観察に欠かせない魚類収集のための水位低下式追い込み網を開発いたしました。この網は魚類を傷つけずに大量捕獲することができるのが特色です。当社としてはこの網を用いた魚類調査受注活動の展開と、現在問題となっているブルーギルなどの外来種魚類の駆除などに適用していくことを考えております。

その他、バイオテクノロジーを活用した汚染浄化対策工法、重金属の分析技術などに引き続き取り組んでおります。

(2) 地盤防災分野

一昨年販売開始をした「i-SENSOR」に関しては、各方面からの問い合わせ・納入実績が増加していることから、平成17年度から専従の組織を設けて、機器販売から当社の調査業務の中に実施するモニタリングサービスまでトータルサービスを提供できる体制を構築いたしました。

平成16年度は台風23号などの風水害、新潟県中越地震という大規模な地震災害がありましたが、これに伴う堤防などの土構造物の点検業務などに対応するために、測定延べ距離が数十kmという大規模な地盤調査にも迅速に行なえるランドストリーマ方式の表面波探査手法を開発いたしました。また、米国の子会社であるGEOMETRICS社が開発した牽引式電気探査装置（オームマップパー）を導入して、土構造物内の力学特性と電気特性を迅速に把握できる手法を確立いたしました。

(3) 基盤技術分野

既に平成15年度に株式会社イメージワンとの連携で、人工衛星から合成開口レーダーによって地表面変動を高精度に観測するPSInSAR技術を開発しましたが、今期は、地表面にレーダー発信源をおいた観測システムを導入し、その適用性の確認を進めております。このシステムは、衛星画像を使用した場合に比較して取得できる地表面変動状況の広さは小さくなりますが、観測システム構築にフレキシビリティがあり、地すべりの調査やダム堤体のモニタリングなどに対応できる技術です。

・計測機器事業

< 国内の計測機器事業における研究開発 >

当社では、既に市場に投入した計測機器について、使用している電子デバイスが急速に進歩していること、地質調査機器に求められるユーザーのニーズが多様化していることに応じて、継続的に機能向上を目指す開発に取り組んでおります。

モニタリングシステムでは、DoPa網という通信回線を利用してどこにでもデータを配信できるモニタリングシステム・i-SENSORのラインアップを強化するとともに種々のセンサーと接続できる通信ユニットの性能向上を図りました。今期は、これを当社の水位計と組み合わせると100箇所以上に設置し、その性能を確認いたしました。

原位置計測システムでは、海底に物体が落下したときの貫入量を加速度センサーで計測しつつ土壌試料を採取するユニークなシステムを開発いたしました。試験地点での埋没量を簡単に推定するシステムとしての有効性を期待しております。

物理探査装置では、遺跡探査など10m程度までの浅部探査用に特化した小型で安価な電気探査装置・HANDY ARMと、主に開発途上国の水資源調査などに簡便に利用できる地下水検層装置・GL-GWSを開発し、販売を開始いたしました。

連結子会社の応用地震計測株式会社（さいたま市南区）では小型震度計E-Catcherを名古屋大学、愛知工業大学と共同で開発中で、本年4月から発売します。3軸MEMSセンサーを用いたE-Catcherは、低価格化により、地震時の管理機器として何処でも利用できるようになりました。地震センサーのコピキタス化と、センサーネットワークを目指すIT型地震計「ITK-sensor」は、東京大学と共同で進めております。地震計の低消費化は重要な要素で、「超低消費A/Dコンバーター」は名古屋大学と共同で製品化を目指しております。

< 海外子会社の計測機器事業における研究開発 >

(1) 石油資源探査に関する研究開発

OYO Geospace Corporation(アメリカ、テキサス)は傘下に四つの専門会社を有しております。Geospace Technologiesは陸上および海上の弾性波を用いた主に石油探査用の地震計、データ収録装置および海洋探査補助装置等を、Geospace Engineering Resources International (GERI)は石油やガス貯留層の特徴把握と経年変化モニタリングのための海底地震計を含むシステムを、Geospace Offshoreは海底ケーブルや海中ロボット制御用のケーブル等を、またOYO Instrumentsはグラフィック産業用の高分解能感熱式プロッターと専用フィルムを製造販売しております。

今期はボーリング孔内でも、あるいは陸上や海底油田のモニタリングにも使え、更には環境調査用の小規模なシステムから本格的な大規模調査にまで使える広帯域なデータ収録装置HDSeisの開発、改良に注力いたしました。また、海底での三次元モニタリングに不可欠な、常に地震計の鉛直・水平方向を保つジンバルパッケージを開発しました。

プロッター部門では、2003年に感熱フィルムを自社生産に切り替えたことに加え、サーマルヘッド部門をグラフテック社から買収いたしました。印刷物の品質は、サーマルヘッドとフィルムの最適な組み合わせで決まるため、それらの双方から更なる商品開発を進める体制を整えました。また感熱フィルムだけでなく、インクジェット用フィルムの開発等フィルム事業の拡大も進めております。

(2) 地震観測・監視装置

Kinematics, Inc. (アメリカ、カリフォルニア) は地震観測のための機器や地震情報等をいち早く伝達するためのネットワークソフトの開発、製造販売を行っております。今期はその子会社であるQuanterra Inc.と共同で、地震による揺れをより高精度に観測するための装置として現在世界中で広く使用されているQ330をアップグレードしたQ330HRを開発、世界で初めて148dBという極めて広いダイナミックレンジを実現することに成功いたしました。本製品は昨年12月にサンフランシスコで開催されたAGU(米国地球物理学連合会)で発表しております。

(3) 物理探査装置

Geometrics, Inc. (アメリカ、カリフォルニア) は地下の構造や埋設物を非破壊的に調べる物理探査装置を開発、製造販売しております。その中で地震波を使って地下を調べる装置として製造販売しているデータ収録機Geodeは、3チャンネルから1000チャンネルを超えるデータの収録を用途に合わせて選べるユニークな特徴を有しており、土木調査から資源探査の分野まで広い目的で利用できます。今期はGeodeを使った高分解能で且つ広範囲の探査が可能な3次元システムの開発を行い、資源探査分野からの受注を得ました。

Geophysical Survey Systems, Inc. (アメリカ、ニューハンプシャー) は、電磁波を使って地下やコンクリートの内部などを調べる地下レーダー装置の専門メーカーとして世界一のシェアを誇る会社です。今期はケーブルの不要なワイアレスシステムの開発を行い、新しい1270MHzアンテナを使用した動態監視装置を試作しました。この装置は壁を通して隣の部屋の動く物体を検知したり、ある施設に接近する不審者を検知したりすることが可能であり新しいセキュリティ関連装置としての販売を計画しております。

Robertson Geologging Ltd. (イギリス、グウィネス) は、主に、鉱山や土木分野などで利用される小口径の検層装置の開発、製造、販売を専業とする世界のリーダーです。検層装置は、ボーリング孔内に降下させることにより、地層の特性や地下水の動きなどを把握する装置です。通常、ボーリング孔は鉛直下方に掘られる為、装置をその重さを利用して降下させることができますが、鉱山分野などでは坑道内から坑道の横や上の調査が必要となる場合もあります。そのような条件でも容易に検層機を挿入できる装置を開発し、どのような向きの孔でも150mの深さまで検層を可能としました。鉱山関係への販売を予定しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社の経営陣は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的だと考えられる様々な要因に基づき、損益または資産の状況に影響を与える見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績の概要は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

売上高

売上高は、436億1百万円（前年同期比92.7%）と前連結会計年度に比べ34億5千6百万円減少いたしました。事業の種類別セグメントの売上高は、調査事業は307億6百万円で16億5百万円の減少、計測機器事業は128億9千5百万円で18億5千万円の減少となりました。

売上総利益

売上総利益は、131億6千7百万円で、前連結会計年度に比べ12億2千9百万円の減少となりました。調査事業において国内の連結子会社は総じて順調に推移いたしました。受注金額の下落傾向に加え、当社単体で上半期に高原価の大型業務が完成計上したことから原価率が上昇し、売上総利益は減少いたしました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、124億1千1百万円で売上高に対して28.5%となり、前連結会計年度に比べ14億7千5百万円減少いたしました。これは、人件費を含むコスト削減が反映されたものであります。この結果、営業利益は7億5千6百万円と前連結会計年度に比べ2億4千5百万円増加し、営業利益率は1.7%となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、受取利息及び受取配当金等の増加、支払利息の減少等で前連結会計年度に比べ1億6千9百万円改善し、3億6千2百万円の利益となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ4億1千4百万円増加し、11億1千9百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度において特別利益に米国子会社クライン社の売却益20億8千3百万円を計上し、売却益の一部は他の米国子会社2社の営業権（のれん代）償却費に充当いたしました。大幅な利益増加要因となり、13億6千万円の黒字となりました。当連結会計年度ではこれらの要因がなく、特別損益は8億5千3百万円減少し、5億5百万円の利益となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億3千9百万円減少し、16億2千4百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）、少数株主利益、当期純利益

税金等調整前当期純利益が減少したため、当連結会計年度における税金費用は5億8千7百万円となり、前連結会計年度に比べ7億1千3百万円の減少となりました。少数株主利益は3億7千7百万円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億7百万円減少し、6億5千9百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億5千3百万円減少し、700億2千5百万円となり

ました。流動資産が31億4千6百万円減少し、固定資産が4億6百万円減少しております。これは主として、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ20億4百万円減少し、143億5千4百万円となり、調査未収金が15億1千6百万円減少し、55億8百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億4千9百万円減少し、116億9千万円となりました。これは主として、短期借入金の前連結会計年度末に比べ28億3百万円減少し、2億8千6百万円となり、未払法人税等が6億8千8百万円減少し、3億4千1百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円減少し、542億4千4百万円となりました。これは主として、自己株式が前連結会計年度末に比べ5億1千4百万円増加し、22億6千万円となったことによるものであります。

この結果、株主資本比率は77.5%、1株当たり株主資本は1,826円35銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

今後のわが国経済は、基調としては緩やかに回復しつつも、円高や年明けより再び上昇しつつある原油価格の動向の影響もあって、先行きは不透明な状況にあります。

また、当社グループの属する建設関連業については、災害復興にかかる補正予算が本年2月に成立しましたが、国・地方自治体の予算削減は継続すると考えられ、特に後者については、いわゆる三位一体改革による国庫補助負担金の削減による事業量の減少が予想されます。

こうした状況下、当社グループでは、補正予算の対象となる災害復旧関連業務や災害予防業務に注力すると共に、前期より稼働した全国的な業務支援体制を本格的に機能させることにより、コストの削減を図ります。

また、特に調査事業においては土壌汚染分野をはじめ民間顧客層の拡大を図る所存であります。

計測機器事業については、当社において土砂災害遠隔監視システム「i-SENSOR」の販売拡大を図ると共に、グループとしては、全般的に好調なアジア市場への試験用機器の輸出を図ります。

石油探査関連機器部門は、サイズミック機器の需要拡大に加え、センサー機器・ケーブルの販売拡大を見込んでおります。また前期に実施した事業所集約の効果もあり順調に推移する見通しではありますが、一方でコーポレートガバナンスにかかわる追加費用の支出が予想されます。

その他の機器部門は、OYO Geospace Corporationのプロッター部門において消耗品のOEM供給の拡大が見込まれます。また、これまでグラフテック株式会社より供給を受けておりました印字部品につきまして、昨年9月末に同社の関係部門を買収しており、本年6月までに生産設備の移設を終了し、供給力の強化を図ります。

以上の見通しにより、次期の連結業績は売上高435億2千万円（前年同期比99.8%）、経常利益13億6千万円（同121.5%）及び当期純利益4億2千万円（同63.7%）を見込んでおります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」にも記載のとおり、当社グループでは多様化する事業環境に迅速に対応すべく、各事業部門に最適な事業運営を実施することで各々の事業の効率化を目指し、グループの全体最適を図っております。

今後もさらなる事業・業容拡大と新たな価値創造を目指して、顧客満足度の最大化と社会への貢献、並びに着実な利益の確保を達成するよう、経営を進める所存であります。

具体的には、これらの状況を勘案いたしまして、平成18（2006）年を最終年度とする中期経営計画を策定しております。目標とする経営指標としては、平成18年12月期の営業利益について当社単独で10億円、連結決算ベースで15億円を計画しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質が高く多面的で高度なサービスを提供するため、当連結会計年度において以下のような設備投資を実施致しました。

（調査事業）

当社においては主なものとして、九州支社の空調設備等の建物附属設備に1千6百万円、弾性波探査解析用機器をはじめとする地質調査用機械装置に4千2百万円、調査業務用ソフトウェアの取得に3千9百万円の投資を実施しております。

連結子会社のエヌエス環境株式会社においては、主な投資として盛岡支店の新社屋建築に係わる土地及び新社屋関連設備に1億8千4百万円の設備投資を実施しております。

（計測機器事業）

米国子会社OY0 Geospace Corporationにおいて、主な投資としてグラフィック株式会社の印字部品部門の営業譲受により1億5千8百万円の生産設備等を取得しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	全社統轄業務	統轄業務施設	5	11	-	3	20	65
技術本部 (さいたま市北区)	調査事業	調査研究業務施設	634	16	355 (2,054)	7	1,014	108
つくば技術開発センター (茨城県つくば市)	調査事業及び計測機器事業	調査研究業務施設及び計測機器製造用設備	1,651	108	1,664 (62,065)	16	3,441	82
コアラボ (さいたま市北区)	調査事業	試験研究業務施設	1,016	67	221 (1,574)	2	1,307	42
新潟支店 (新潟県新潟市)	調査事業	調査用設備	612	0	158 (2,049)	6	779	22
中部支社 (名古屋市守山区)	調査事業	調査用設備	416	9	130 (1,474)	1	559	80
四国支社 (愛媛県松山市)	調査事業	調査用設備	80	1	76 (638)	0	159	68
九州支社 (福岡市南区)	調査事業	調査用設備	121	10	253 (2,484)	0	386	95

(2) 国内子会社

(平成16年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エヌエス環境株式 会社	青森支店 (青森県青森 市)	調査事業	調査用設備	74	5	199 (1,895)	19	299	43

(3) 在外子会社

(平成16年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
OYO GEOSPACE CORPORATION	ヒューストン 工場 (アメリカ テキサス)	計測機器事業	計測機器製 造用設備	1,000	1,002	356 (77,760)	231	2,591	748

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しており、計画策定に当たってはグループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設、拡充)は5億9千6百万円であり、その主要なものは以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
応用地質株式 会社	茨城県 つくば市 他	調査事業	地震探査装置 等機械装置	251	-	自己資金	平成17年6 月	平成17年12 月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 完成後の生産能力の算定が困難なものは記載を省略しております。

(2) 重要な設備の売除却

経常的な設備の更新のための売除却を除き、重要な設備の売除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

（注） 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年3月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,082,573	32,082,573	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	32,082,573	32,082,573	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成16年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年2月28日）
新株予約権の数（個）	12,189	12,165
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,218,900	1,216,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 834	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 834 資本組入額 417	同左
新株予約権の行使の条件	2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役であることを要する。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年、雇用契約に定める雇用期間の満了による退職、又は会社都合による退職については、権利行使期間を限度として、権利行使開始日又は退任もしくは退職のいずれか遅い日から1年間に限り、権利行使を認める。

新株予約権の割当を受けた者が在任中または在職中に死亡した場合は、相続人のうち下記に規定する新株予約権付与契約書に定める1名に対して、権利行使開始日又は死亡した日のいずれか遅い日から1年間に限り、当該契約書に定める権利行使を認める。

新株予約権の担保設定その他の一切の処分は認めない。

その他の条件は、平成15年3月27日開催の当社定時株主総会決議及び平成15年10月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定める。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成9年2月20日	2,916,597	32,082,573	-	16,174,600	-	15,905,675

(注) 1株を1.1株に株式分割

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	47	29	172	57	8	11,059	11,365	-
所有株式数(単元)	2	60,305	3,069	50,164	25,894	5,174	179,934	319,368	145,773
所有株式数の割合(%)	0.00	18.88	0.96	15.71	8.11	1.62	56.34	100	-

(注) 1. 自己株式2,381,742株は、「個人その他」に23,817単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ61単元及び42株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
深田 淳夫	東京都小金井市本町1丁目15番15号	3,012	9.39
財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込2丁目13番12号	2,948	9.19
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	2,381	7.42
応用地質従業員持株会	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	1,468	4.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,326	4.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,036	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	686	2.14
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	650	2.03
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG	632	1.97
(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)		
陶山 たま	埼玉県さいたま市浦和区岸町3丁目8番7号	626	1.95
計	-	14,769	46.04

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、1,036千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分512千株、年金信託設定分523千株となっております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、552千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分309千株、年金信託設定分242千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,381,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,555,100	295,551	-
単元未満株式	普通株式 145,773	-	-
発行済株式総数	32,082,573	-	-
総株主の議決権	-	295,551	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,100株(議決権の数61個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	2,381,700	-	2,381,700	7.42
計	-	2,381,700	-	2,381,700	7.42

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

(平成15年3月27日の定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに子会社の取締役に対して特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを、平成15年3月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10 当社の従業員(執行役員) 18 当社の従業員(一般) 1,134 当社子会社の取締役(完全子会社) 12 当社子会社の取締役(非完全子会社) 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成12年3月29日の定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年3月29日第43回定時株主総会終結時に在任する取締役5名及び平成12年3月29日現在在籍する使用人のうち305名に対して付与することを平成12年3月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 使用人 305
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し50,000株を上限とする。(1人10千株) 使用人に対し450,000株を上限とする。(1人5百株から7千株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,401 1
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日～平成19年3月30日
新株予約権の行使の条件	2
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、担保設定その他の一切の処分は認めない。

- 1 時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権証券による権利行使の場合は含まない)するとき、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 2 権利行使時においても、当社取締役あるいは使用人であることを要する。ただし、取締役の任期満了による退任、使用人の定年、雇用契約に定める雇用契約満了による退職及び会社都合による退職については、権利行使期間を限度として、権利行使開始日又は退任もしくは退職のいずれか遅い日から1年間に限り、権利行使を認める。

また、権利を付与された者が在任中または在職中に死亡した場合は、配偶者または子のうち予め届出た1名に対し、権利行使期間を限度として、権利行使開始日または死亡の日のいずれか遅い日から1年間に限り、権利行使を認める。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年3月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年3月26日決議)	500,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	331,600	328,179,000
残存決議株式数及び価額の総額	168,400	171,821,000
未行使割合(%)	33.7	34.4

平成17年3月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月17日決議)	1,000,000	1,200,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	1,000,000	1,200,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 資本政策に機動的に対応しうる手段として取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年3月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,368,500

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年3月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年3月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業の強化によって経営基盤の充実を図ることが株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んできました。利益配分につきましては、安定した配当を継続していくことを基本に、業績並びに配当性向等を勘案しながら利益還元すること、併せて経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保金の確保に努めることを基本方針としております。

期末配当金については、当社の経営環境が依然として厳しい状況が続いており、ここ数年で減少した内部留保を回復し、今後の事業展開に備える必要があるため、当期は1株あたり10円の配当(うち中間配当5円)を実施することにいたしました。この結果、当期の配当性向は354.6%となりました。なお、当期の中間配当についての取締役会決議は、平成16年8月19日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	1,650	1,861	1,252	860	1,225
最低(円)	1,103	970	698	652	705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,225	1,050	1,020	1,121	1,038	1,009
最低(円)	1,021	920	952	956	956	953

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		田矢 盛之	昭和18年 9月15日生	昭和41年 3月 当社入社 昭和56年 4月 東京事務所埼玉支店長 昭和61年 4月 東京事業本部副本部長 平成 2年12月 東北支社長 平成 7年 4月 技術本部副本部長 平成 8年 3月 当社取締役 平成 8年 4月 技術本部長 平成10年 3月 当社常務取締役 平成10年 4月 営業企画本部長兼GIS事業部長 平成11年 4月 東京支社長 平成12年 3月 常務執行役員 当社取締役退任 平成13年 3月 当社代表取締役副社長 平成13年 4月 営業本部長兼技術本部長 平成14年 1月 技術本部長 平成14年 4月 経営企画本部長 平成15年 3月 当社代表取締役社長(現任)	177
取締役副社長 (代表取締役)	管理本部長兼コンプライアンス室長	大坊 直史	昭和17年 8月20日生	昭和40年 4月 株式会社富士銀行入行 平成 2年11月 同行品川支店長 平成 5年 5月 当社入社 平成 6年 3月 東京事業本部副本部長兼東京事業本部総務部長 平成 8年 3月 当社取締役 平成 8年 4月 総務部長兼財務部長 平成 9年 4月 事務本部長兼総務部長兼財務部長 平成10年 3月 当社常務取締役 平成10年 4月 事務本部長兼財務部長 平成11年 3月 当社専務取締役 平成12年 2月 事務本部長 平成12年 3月 当社取締役専務執行役員 平成13年 4月 管理本部長兼リスク管理部長 平成14年 4月 管理本部長 平成16年 3月 当社代表取締役副社長(現任) 平成16年 4月 管理本部長兼コンプライアンス室長(現任)	3
取締役副社長	営業本部長	間宮 清	昭和21年12月 3日生	昭和47年 4月 当社入社 昭和62年 9月 技術本部河川水文部長 平成 2年 4月 技術本部河川部長 平成10年 4月 技術本部副本部長 平成11年 4月 東京支社副支社長 平成12年 3月 執行役員 平成13年 4月 営業本部長代理 平成15年 2月 技術本部副本部長兼技術本部企画室長 平成15年 3月 当社取締役 平成15年 4月 技術本部長 平成16年 3月 当社取締役副社長(現任) 平成16年10月 業務統轄本部長 平成17年 1月 営業本部長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 機器事業本部長 兼関連事業本部長	小林 克彦	昭和20年3月6日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行入行 平成5年6月 同行国際審査部長 平成7年5月 当社入社、海外事業本部長 平成8年4月 海外事業本部長兼経営管理部長 平成9年3月 当社取締役 平成11年3月 当社常務取締役 平成12年3月 常務執行役員 当社取締役退任 平成13年3月 当社取締役専務執行役員（現任） 平成13年4月 関連事業本部長 平成14年5月 当社子会社OYO CORPORATION U.S.A.取締役社長（現任） 平成17年1月 機器事業本部長兼関連事業本部長（現任）	3
取締役	常務執行役員 エンジニアリング サービスセンター 設立準備室長	若佐 秀雄	昭和23年11月12日生	昭和46年4月 当社入社 昭和62年4月 広島支店長 平成2年2月 東京事業本部千葉支店長 平成7年4月 九州支社副支社長 平成8年4月 九州支社長 平成12年1月 営業本部副本部長 平成12年3月 執行役員 平成13年4月 東京支社長 平成15年2月 経営企画室長 平成15年3月 当社取締役（現任） 平成16年4月 常務執行役員営業本部長 平成17年1月 常務執行役員エンジニアリング サービスセンター設立準備室長 （現任）	12
取締役	常務執行役員 東北支社長	岩崎 恒明	昭和25年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年7月 東京事業本部北関東支店長 平成5年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成7年4月 東京事業本部東関東事業部長 平成9年4月 人事本部人事部副部長 平成10年4月 人事本部人事部長 平成13年3月 執行役員 平成13年4月 人事本部長 平成15年3月 当社取締役（現任） 平成16年4月 常務執行役員（現任） 平成17年1月 東北支社長（現任）	6
取締役	常務執行役員 東京支社長	本庄 充	昭和26年6月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年4月 関西事業本部神戸支店長 平成9年4月 関西事業本部神戸事業部長 平成11年4月 関西支社長 平成13年3月 執行役員 平成15年2月 東京支社長（現任） 平成15年3月 当社取締役（現任） 平成16年4月 常務執行役員（現任）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 業務統轄本部長	成田 賢	昭和28年11月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成11年4月 関東支社長 平成13年10月 東北支社長代理 平成14年1月 東北支社長 平成14年3月 執行役員 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成16年4月 常務執行役員(現任) 平成17年1月 業務統轄本部長(現任)	3
取締役	常務執行役員 技術本部長兼情報システムセンター所長	殿内 啓司	昭和21年9月4日生	昭和46年4月 当社入社 昭和55年4月 浦和研究所地震地理研究室長 昭和62年4月 企画統合室部長 平成7年4月 情報システム部長 平成12年3月 執行役員 平成12年4月 ITセンター所長 平成16年4月 常務執行役員(現任) 平成16年4月 IT統轄室長兼情報システムセンター所長 平成16年10月 技術本部長兼情報システムセンター所長(現任) 平成17年3月 当社取締役(現任)	12
常勤監査役		河野 雄平	昭和19年2月6日生	昭和41年3月 当社入社 昭和52年4月 浦和研究所機器開発部技術営業課長 昭和60年2月 海外事業本部長代理 昭和63年1月 社長室部長 平成6年4月 社長室長 平成8年3月 当社取締役 平成12年3月 執行役員 当社取締役退任 平成13年4月 広報室長 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	8
監査役		森川 暁	昭和19年1月19日生	昭和45年4月 右山昌一郎税理士事務所入所 昭和51年10月 森川暁税理士事務所開業(現任) 平成9年3月 当社監査役(現任)	-
監査役		篠澤 和夫	昭和16年10月18日生	昭和40年4月 第一生命保険相互会社入社 平成4年4月 同社湘南支社長 平成5年3月 合同酒精株式会社常務取締役 平成10年3月 同社専務取締役 平成13年3月 同社常勤監査役 平成16年3月 当社監査役(現任)	-
計					241

(注) 1. 監査役森川暁及び篠澤和夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員を兼務する取締役6名を含め、執行役員は20名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性、公正性を十分に認識し実践するとともに、厳しい経営環境のもとでの着実な利益の確保と再成長を通して企業価値を継続的に高めることが企業経営の目的と考えております。この目的を達するための経営組織・監督機構を整備し、迅速に必要な施策を実施するコーポレートガバナンスの充実を最重要課題として取り組んでおります。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会	取締役会は、取締役9名（平成17年3月30日現在）で構成され、3ヶ月に1回開催する定時取締役会と必要ある場合に開催する臨時取締役会があり、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。なお、取締役の任期は1年としております。
監査役・会計監査人	当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。（平成17年3月30日現在） 会計監査人は監査役会で過半数の同意により選任しており、現在の会計監査人は中央青山監査法人が担当しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係
社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

(3)リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンスの実施をリスク管理上の重要な問題として認識しており、平成16年2月に本社に専任組織としてコンプライアンス室を設置しております。

コンプライアンス室を中心に、役職員がその目指すべき行動規範として制定されております「企業行動指針」に従い健全な企業活動の推進と企業倫理の徹底を図るべく活動を行っております。

(4)役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

区分	報酬		退職慰労金	
取締役	11名	127,500千円	3名	56,500千円
監査役	4名	14,850千円	1名	1,500千円

(5)監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

区分	当期支払額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	28,000千円
上記以外の報酬	600千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第48期事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び第47期事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）並びに当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び第48期事業年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			16,358,323		14,354,189
受取手形及び売掛金	3		2,673,841		2,825,217
調査未収金			7,025,039		5,508,967
有価証券			4,434,366		4,155,277
未成調査支出金			5,602,983		5,307,408
その他のたな卸資産			4,662,545		4,990,239
繰延税金資産			614,630		485,917
抵当証券			-		1,000,000
その他			1,051,828		713,723
貸倒引当金			115,721		179,420
流動資産合計			42,307,836	57.5	39,161,518
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	2	14,331,461		14,015,269	
減価償却累計額		6,719,412	7,612,048	6,722,578	7,292,690
機械装置及び運搬具		8,112,615		7,995,711	
減価償却累計額		6,009,382	2,103,233	6,153,260	1,842,450
工具器具及び備品		2,661,423		2,799,390	
減価償却累計額		2,090,856	570,567	2,294,568	504,821
土地	2.4		7,244,585		7,250,724
建設仮勘定			49,204		50,531
有形固定資産合計			17,579,640	23.9	16,941,219
2.無形固定資産					
営業権			678,393		677,173
ソフトウェア			480,804		377,892
その他			580,486		465,655
無形固定資産合計			1,739,685	2.4	1,520,721

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1	7,423,132		7,584,571	
長期貸付金		121,658		24,367	
繰延税金資産		1,368,702		1,421,809	
再評価に係る繰延税金資産		784,106		787,979	
その他		2,385,088		2,636,922	
貸倒引当金		131,338		53,775	
投資その他の資産合計		11,951,350	16.2	12,401,873	17.7
固定資産合計		31,270,675	42.5	30,863,814	44.1
資産合計		73,578,512	100.0	70,025,333	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		565,414		766,029	
調査未払金		1,563,191		1,471,651	
短期借入金	2	3,089,630		286,051	
未払法人税等		1,030,072		341,270	
未成調査受入金		833,922		770,963	
賞与引当金		261,674		274,605	
その他		2,343,931		2,423,186	
流動負債合計		9,687,836	13.2	6,333,759	9.0
固定負債					
長期借入金	2	749,528		687,514	
退職給付引当金		4,033,682		3,970,051	
役員退職慰労引当金		-		58,708	
繰延税金負債		666,089		508,192	
その他		2,967		132,464	
固定負債合計		5,452,268	7.4	5,356,931	7.6
負債合計		15,140,104	20.6	11,690,691	16.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,716,895	5.1	4,090,554	5.8
(資本の部)					
資本金	5	16,174,600	22.0	16,174,600	23.1
資本剰余金		15,905,675	21.6	15,905,675	22.7
利益剰余金		26,382,250	35.9	26,375,103	37.7
土地再評価差額金	4	1,151,959	1.6	1,148,087	1.6
その他有価証券評価差額 金		445,224	0.6	373,566	0.5
為替換算調整勘定		1,287,834	1.8	1,176,091	1.7
自己株式	6	1,746,443	2.4	2,260,676	3.2
資本合計		54,721,513	74.3	54,244,088	77.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		73,578,512	100.0	70,025,333	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			47,057,903	100.0	43,601,120	100.0	
売上原価	6		32,660,707	69.4	30,433,840	69.8	
売上総利益			14,397,195	30.6	13,167,279	30.2	
販売費及び一般管理費							
役員報酬		649,619			605,101		
給料手当		4,976,004			4,579,308		
賞与引当金繰入額		88,869			100,803		
法定福利費		691,478			633,545		
退職給付費用		338,808			314,528		
役員退職慰労引当金繰入額		-			10,010		
旅費・交通費		647,670			573,848		
地代家賃・賃借料		620,903			588,901		
研究開発費	6	1,553,744			1,361,177		
減価償却費		491,085			464,841		
貸倒引当金繰入額		65,775			88,759		
連結調整勘定償却額		2,477			-		
その他		3,759,902	13,886,337	29.5	3,090,379	12,411,206	28.5
営業利益			510,857	1.1	756,073	1.7	
営業外収益							
受取利息		106,543			153,304		
受取配当金		53,433			63,212		
通貨オプション取引益		-			13,009		
為替差益		-			3,318		
持分法による投資利益		93,783			90,634		
保険・配当金収入		43,348			57,717		
その他		96,390	393,499	0.8	93,018	474,215	1.1
営業外費用							
支払利息		123,521			62,062		
社債償還損		-			24,924		
為替差損		39,716			-		
その他		36,475	199,713	0.4	24,278	111,265	0.3
経常利益			704,643	1.5	1,119,024	2.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	1	54,491			8,451		
投資有価証券売却益		208,894			633,808		
貸倒引当金戻入益		1,262			6,128		
関係会社株式売却益	4	2,083,007			9,269		
その他		12,427	2,360,084	5.0	19,975	677,633	1.6
特別損失							
固定資産売却損	2	15,123			17,138		
固定資産除却損	3	24,036			29,715		
関係会社株式売却損	5	771			-		
投資有価証券評価損		10,065			25,999		
貸倒引当金繰入額		65,000			15,766		
退職給付会計基準変更 時差異		17,510			12,267		
役員退職慰労引当金繰 入額		-			48,698		
営業権評価損		478,324			-		
通貨オプション取引損		91,801			-		
関係会社整理損		168,741			10,209		
その他		129,049	1,000,423	2.1	12,170	171,966	0.4
税金等調整前当期純利 益			2,064,304	4.4		1,624,690	3.7
法人税、住民税及び事 業税		1,327,495			610,575		
法人税等調整額		26,318	1,301,177	2.8	22,772	587,802	1.3
少数株主利益又は少数 株主損失()			103,233	0.2		377,828	0.9
当期純利益			866,360	1.8		659,060	1.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,905,675		15,905,675
資本剰余金期末残高			15,905,675		15,905,675
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			25,440,370		26,382,250
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		866,360		659,060	
2. 新規連結による増加高		-		1,847	
3. 連結除外による増加高		349,919		-	
4. その他増加高		7,679	1,223,959	-	660,907
利益剰余金減少高					
1. 配当金		267,723		301,350	
2. 役員賞与		14,355		16,704	
3. 過年度剰余金修正高		-	282,078	350,000	668,055
利益剰余金期末残高			26,382,250		26,375,103

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,064,304	1,624,690
減価償却費		1,796,472	1,563,775
連結調整勘定償却額		2,434	1,087
持分法による投資利益		93,783	90,634
投資有価証券評価損		10,065	25,999
関係会社株式評価損		2,000	-
関係会社整理損		168,741	10,209
営業権評価損		478,324	-
通貨オプション取引損益		91,801	13,009
退職給付引当金の増加額 (減少額)		108,625	63,631
賞与引当金の増加額 (減少額)		44,954	11,850
受取利息及び受取配当金		159,976	216,517
支払利息		123,521	62,062
社債償還損益		-	20,594
長期前払費用の除却		9,053	7,106
有形固定資産売却損 (売却益)		39,368	8,687
有形固定資産除却損		24,036	29,715
投資有価証券売却益		169,544	633,808
関係会社株式売却損益		2,082,236	9,269
売上債権の減少額		1,136,881	1,354,833
たな卸資産の増加額		90,646	111,918
営業資産の減少額 (増加額)		264,775	44,551
仕入債務の増加額 (減少額)		266,243	76,168
営業負債の増加額		215,360	17,712
未成調査支出金の減少額 (増加額)		310,576	303,782

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
役員賞与支払額		21,080	24,350
その他		226,103	263,954
小計		3,444,093	4,172,367
利息及び配当金の受取 額		172,632	219,872
利息の支払額		123,521	62,062
法人税等の支払額		655,665	1,284,244
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,837,538	3,045,933
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金預入による支 出		514,828	200,000
定期預金払戻による収 入		51,382	-
有価証券の取得による 支出		1,655,693	945,725
投資有価証券の取得に よる支出		2,479,143	3,139,165
有価証券の売却による 収入		1,624,560	1,931,306
投資有価証券の売却に よる収入		1,995,575	2,301,099
抵当証券の取得による 支出		-	2,300,000
抵当証券の売却による 収入		-	1,800,000
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の売却に よる収入		3,130,733	-
関係会社の整理に伴う 支出		4,541	-
営業譲受による支出		-	200,000
有形無形固定資産の取 得による支出		2,193,868	1,072,482
有形無形固定資産の売 却による収入		104,010	347,112
短期貸付けによる支出		85,000	200
長期貸付けによる支出		117,400	6,000
貸付金の回収による収 入		102,588	22,759

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
長期前払費用にかかる 支出		6,303	12,553
その他投資にかかる支 出		196,961	672,621
その他投資の回収によ る収入		181,561	672,612
投資活動によるキャッ シュ・フロー		63,328	1,473,858
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の返済によ る支出		9,541,142	5,455,049
長期借入金の返済によ る支出		74,134	60,043
短期借入金の借入によ る収入		10,479,150	2,698,133
長期借入金の借入によ る収入		362,976	-
自己株式の取得による 支出		535,563	514,233
子会社による子会社自 己株式の取得支出		19,728	-
親会社による配当金の 支払額		267,723	301,350
少数株主への配当金の 支払額		11,808	17,105
少数株主による株式払 込収入		4,500	43,588
財務活動によるキャッ シュ・フロー		396,525	3,606,061
現金及び現金同等物に係 る換算差額		254,987	5,266
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		2,915,748	2,039,253
現金及び現金同等物の期 首残高		16,220,558	19,136,307
新規連結子会社の現金及 び現金同等物の期首残高		-	35,527
現金及び現金同等物の期 末残高		19,136,307	17,132,581

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 OYO CORPORATION U.S.A.の子会社でありますOYO GEOSPACE CORPORATIONの傘下には14社の子会社があります。 OYOインターナショナル株式会社他1社は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 OIJ株式会社(旧応用インターナショナル株式会社)は会社の清算終了により、KLEIN ASSOCIATES, INC.は株式売却により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 南九地質株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 OYO CORPORATION U.S.A.の子会社でありますOYO GEOSPACE CORPORATIONの傘下には13社の子会社があります。 南九地質株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 OYO INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDは清算終了により、OYO INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN BHDは清算会社となり重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シグマ工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 南九地質株式会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>OYO CORPORATION U.S.A.他38社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>OYO CORPORATION U.S.A.他36社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価(市場価格等)のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 個別法による原価法 製品・原材料・仕掛品 当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 同左</p> <p>時価(市場価格等)のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 同左 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(口)無形固定資産</p> <p>営業権 米国の連結子会社は、当連結会計年度より米国会計基準であるSFAS第142号(財務会計基準及びその注釈書)を適用し、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。</p> <p>その他 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内の連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、在外の連結子会社では、賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。</p>	<p>(口)無形固定資産</p> <p>営業権 米国の連結子会社は、米国会計基準であるSFAS第142号(財務会計基準及びその注釈書)を適用し、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。</p> <p>その他 同左 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(八) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>国内連結子会社の会計基準変更時差異87,551千円については5年間の均等償却を行うこととしており、当連結会計年度においては退職給付会計基準変更時差異として17,510千円を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p>	<p>(八) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>国内連結子会社の会計基準変更時差異87,551千円については5年間の均等償却を行うこととしており、当連結会計年度においては退職給付会計基準変更時差異として12,267千円を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、国内連結子会社によるものであり、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社のうち1社(エヌエス環境株式会社)では、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日付けで退職金規程の改定を行い、退職一時金制度から前払退職金制度と確定拠出年金制度に移行しており、この移行は従来の退職金制度の一部終了を伴いません。</p> <p>この制度終了により、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。それに伴い、会計基準変更時差異(10,485千円)、数理計算上の差異(19,429千円)を一括償却し、退職給付債務の取崩益(48,649千円)との差額を特別利益18,734千円として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(二)	<p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>国内の連結子会社のうち1社(エヌエス環境株式会社)では、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内の連結子会社のうち1社(エヌエス環境株式会社)における役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、役員退職慰労金規程の整備が行われたことを機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、当連結会計年度増加分10,010千円を販売費及び一般管理費に、過年度分48,698千円を特別損失に計上した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,010千円減少し、税金等調整前当期純利益は58,708千円減少しております。</p> <p>また、この変更は、役員退職慰労金支給内規の整備に基づき当下半年より実施しております。従いまして、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間において当連結会計年度に採用した会計処理によった場合、当中間連結会計期間発生額5,005千円を販売費及び一般管理費に、過年度分48,698千円を特別損失に計上する結果、営業利益及び経常利益は5,005千円、税金等調整前中間純利益は53,703千円それぞれ減少することとなります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 当社の調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>なお、平成16年8月27日開催の同社取締役会において、平成16年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）注記事項に記載しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
<p>(米国子会社の営業権に関する新会計基準)</p> <p>米国子会社における営業権について、当連結会計年度から「米国財務会計審議会基準書第142号営業権及びその他の無形資産(SFAS142)」を適用しております。本基準では、該当する営業権については、償却費を計上せず年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無の判定及び処理を行うことになっております。このため、米国子会社において、当連結会計年度では、該当する営業権の償却費を計上せず、減損処理を実施し特別損失として計上しております。その結果、営業利益と経常利益はそれぞれ53,343千円増加し、税金等調整前当期純利益は424,980千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)注記事項に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「抵当証券」は前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「抵当証券」は500,000千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「法定福利費」は前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「法定福利費」は709,666千円であります。</p> <p>また、前期まで区分掲記しておりました「福利厚生費」(当期発生額356,886千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「社債償還損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「社債償還損」は4,550千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却損益」は、前連結会計年度は「投資有価証券売却損(売却益)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損(売却益)」に含まれている「関係会社株式売却損益」は11,493千円であります。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																				
1 非連結子会社及び関連会社に関する事項	投資有価証券(株式) 466,544千円	投資有価証券(株式) 625,815千円																				
2 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>91,271千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173,008</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264,279</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>56,760千円</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定長期借入金)</td> <td>9,990</td> </tr> </table>	建物	91,271千円	土地	173,008	計	264,279	長期借入金	56,760千円	(内1年内返済予定長期借入金)	9,990	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>967,208千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>495,831</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,463,039</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>737,982千円</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予定長期借入金)</td> <td>56,563</td> </tr> </table>	建物	967,208千円	土地	495,831	計	1,463,039	長期借入金	737,982千円	(内1年内返済予定長期借入金)	56,563
建物	91,271千円																					
土地	173,008																					
計	264,279																					
長期借入金	56,760千円																					
(内1年内返済予定長期借入金)	9,990																					
建物	967,208千円																					
土地	495,831																					
計	1,463,039																					
長期借入金	737,982千円																					
(内1年内返済予定長期借入金)	56,563																					
3 連結会計年度末日満期手形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,800千円</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11,021千円</p>																				
4 土地再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 475,499千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 616,916千円</p>																				
5 発行済株式総数	普通株式32,082,573株であります。	普通株式32,082,573株であります。																				
6 自己株式の数	普通株式1,846,708株であります。	普通株式2,381,742株であります。																				

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益53,937千円であります。	固定資産売却益は、主として建物及び構築物の売却益4,929千円であります。
2 固定資産売却損の内訳	固定資産売却損は、主として機械装置及び運搬具の売却損10,551千円であります。	固定資産売却損は、主として機械装置及び運搬具の売却損7,733千円であります。
3 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損は、主として建物及び構築物の除却損14,505千円であります。	固定資産除却損は、主として建物及び構築物の除却損14,892千円であります。
4 関係会社株式売却益の内訳		関係会社株式売却益には、連結子会社の新株発行による持分比率変動に伴う利益が、9,269千円含まれております。
5 関係会社株式売却損の内訳	関係会社株式売却損には、連結子会社の新株発行による持分比率変動に伴う損失が、771千円含まれております。	
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費 1,553,744千円 当期製造費用 - 千円	一般管理費 1,361,177千円 当期製造費用 - 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 16,358,323	現金及び預金勘定 14,354,189
有価証券勘定 4,434,366	有価証券勘定 4,155,277
計 20,792,689	計 18,509,466
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33,350	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33,326
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,623,032	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,343,559
現金及び現金同等物 19,136,307	現金及び現金同等物 17,132,581
(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりKLEIN ASSOCIATES, INC.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	(2) 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産の主な内訳 グラフテック株式会社より営業の譲受により増加した資産の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
流動資産 814,875	流動資産 42,000
固定資産 493,747	固定資産 158,000
資産合計 1,308,622	資産合計 200,000
流動負債 257,204	
固定負債 1,367	
負債合計 258,572	なお、負債の増加はありません。

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	429,969	225,493	204,476	機械装置及び運搬具	370,742	236,234	134,507
	工具器具及び備品	878,764	506,903	371,861	工具器具及び備品	779,784	394,165	385,619
	合計	1,308,734	732,396	576,337	合計	1,150,527	630,400	520,127
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左				
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	237,492千円		1年内	219,303千円			
	1年超	338,845千円		1年超	300,823千円			
	合計	576,337千円		合計	520,127千円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左				
	(3) 支払リース料	295,623千円		(3) 支払リース料	264,042千円			
	減価償却費相当額	295,623千円		減価償却費相当額	264,042千円			
	(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	109,313千円		1年内	93,368千円			
	1年超	159,109千円		1年超	387,605千円			
	合計	268,422千円		合計	480,973千円			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年12月31日)			当連結会計年度(平成16年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	845,391	1,629,021	783,630	1,196,824	1,857,525	660,700
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	199,800	200,600	800	299,970	301,171	1,201
	その他	1,196,538	1,204,228	7,690	1,522,194	1,541,519	19,325
(3) その他	751,293	771,148	19,854	667,000	691,924	24,923	
	小計	2,993,023	3,804,999	811,975	3,685,989	4,392,140	706,150
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	637,866	628,784	9,081	115,078	105,110	9,966
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	505,104	499,223	5,881	322,034	320,725	1,309
	その他	1,604,688	1,577,790	26,897	1,679,604	1,652,028	27,575
(3) その他	456,503	435,905	20,598	561,390	531,641	29,749	
	小計	3,204,161	3,141,703	62,458	2,678,106	2,609,506	68,600
	合計	6,197,185	6,946,702	749,517	6,364,095	7,001,646	637,550

(注) その他有価証券は前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理等を行っております。

減損処理等の額は前連結会計年度10,065千円、当連結会計年度25,999千円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,373,512	208,894	39,349	1,388,190	633,808	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成15年12月31日)	当連結会計年度(平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
コマーシャル・ペーパー	1,499,607	1,499,796
マネー・マネージメント・ファン ド	1,111,274	1,111,428
非上場株式(店頭売買株式を除 く)	1,069,230	1,199,919

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成15年12月31日）			当連結会計年度（平成16年12月31日）		
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）
1. 債券						
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
（2）社債	300,000	100,000	200,000	220,000	200,000	100,000
（3）その他	2,803,956	1,305,500	100,000	2,622,184	1,355,804	132,252
2. その他	30,360	304,920	-	-	451,931	50,000
合計	3,134,316	1,710,420	300,000	2,842,184	2,007,735	282,252

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）であります。

（2）取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

（4）取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当該会社の社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

（6）取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引				
	受取固定（米ドル） 支払固定（円）	1,157,066	486,291	1,765	1,765
	通貨オプション取引				
	売建 プット 米ドル	1,551,020 (79,871)	1,301,420	140,273	60,402
	買建 コール 米ドル	775,510 (62,984)	650,710	21,566	41,417
	合計	-	-	-	100,054

（注） 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の（ ）内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該契約はオプション料が契約期間を通じてプットとコールで同額発生するゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当該会社の社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成16年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引				
	受取固定（米ドル） 支払固定（円）	856,800	208,410	911	911
	通貨オプション取引				
	売建 プット 米ドル	1,301,420 (77,137)	1,051,820	135,405	58,268
	買建 コール 米ドル	650,710 (46,825)	525,910	12,107	34,718
	合計	-	-	-	92,074

（注） 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の（ ）内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該契約はオプション料が契約期間を通じてプットとコールで同額発生するゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度のほか、前払退職金制度、確定拠出年金制度を設けております。

なお、国内連結子会社のうち1社(エヌエス環境株式会社)では、平成15年10月1日付で退職金規程の改定を行い、退職一時金制度の一部を残して前払退職金制度と確定拠出年金制度に移行しております。

また、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,715,946	6,407,577
(2) 年金資産(千円)	2,028,521	2,216,960
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	4,687,425	4,190,616
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	35,020	12,267
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	660,110	405,116
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	154,562
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	3,992,294	3,927,795
(8) 前払年金費用(千円)	41,388	42,256
(9) 退職給付引当金(千円) (7) - (8)	4,033,682	3,970,051

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

国内連結子会社(エヌエス環境株式会社)の退職一時金制度から前払退職金制度及び確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	417,253 千円
会計基準変更時差異の未処理額	10,485
未認識数理計算上の差異	19,429
未認識過去勤務債務	193,202
退職給付引当金の減少	194,135

なお、確定拠出年金制度への資産移換額は175,400千円であり、当連結会計年度から8年間で移換する予定であります。当連結会計年度末現在の未移換額は流動負債の「その他」に21,770千円、固定負債の「その他」130,598千円それぞれ計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	417,403	358,518
(2) 利息費用	159,353	150,346
(3) 期待運用収益(減算)	26,414	26,614
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	38,640
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	137,814	136,221
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	17,510	12,267
(7) 前払退職金制度及び確定拠出金制度への移行に伴う損益	-	18,734
(8) 前払退職金支給額	-	18,807
(9) 確定拠出年金への掛金支払額	-	40,241
退職給付費用 (10) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7) + (8)+(9)	705,667	632,414

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	当社は2.0 連結子会社は2.5	当社は2.0 連結子会社は2.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.50	1.50
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	翌連結会計年度より5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当社は1年 連結子会社は5年	当社は1年 連結子会社は5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">595,309</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,369,439</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,250</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">2,265</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,742</td></tr> <tr><td>在庫評価損否認額</td><td style="text-align: right;">158,302</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">784,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">493,677</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,499,094</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">304,332</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,194,762</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>投資差額(固定資産の評価差額)</td><td style="text-align: right;">467,508</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">625,903</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,412</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,101,350</td></tr> </table> <p>平成15年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">614,630</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,368,702</td></tr> <tr><td>固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">784,106</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">666,089</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	595,309	退職給付引当金超過額	1,369,439	賞与引当金	91,250	有価証券評価損否認額	2,265	その他有価証券評価差額金	4,742	在庫評価損否認額	158,302	土地再評価差額金	784,106	その他	493,677	繰延税金資産 小計	3,499,094	評価性引当金	304,332	繰延税金資産 合計	3,194,762	繰延税金負債		投資差額(固定資産の評価差額)	467,508	その他	625,903	繰延税金負債 合計	1,093,412	繰延税金資産の純額	2,101,350	流動資産 - 繰延税金資産	614,630	固定資産 - 繰延税金資産	1,368,702	固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産	784,106	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	666,089	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">198,594</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,475,733</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,690</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">11,411</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>在庫評価損否認額</td><td style="text-align: right;">165,199</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">303,730</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">787,979</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">435,557</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,494,896</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">156,094</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,338,801</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>投資差額(固定資産の評価差額)</td><td style="text-align: right;">525,483</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">625,805</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151,288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,187,513</td></tr> </table> <p>平成16年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">485,917</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,421,809</td></tr> <tr><td>固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">787,979</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">508,192</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	198,594	退職給付引当金超過額	1,475,733	賞与引当金	116,690	有価証券評価損否認額	11,411	その他有価証券評価差額金	-	在庫評価損否認額	165,199	研究開発費否認額	303,730	土地再評価差額金	787,979	その他	435,557	繰延税金資産 小計	3,494,896	評価性引当金	156,094	繰延税金資産 合計	3,338,801	繰延税金負債		投資差額(固定資産の評価差額)	525,483	その他	625,805	繰延税金負債 合計	1,151,288	繰延税金資産の純額	2,187,513	流動資産 - 繰延税金資産	485,917	固定資産 - 繰延税金資産	1,421,809	固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産	787,979	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	508,192
繰延税金資産																																																																																											
繰越欠損金	595,309																																																																																										
退職給付引当金超過額	1,369,439																																																																																										
賞与引当金	91,250																																																																																										
有価証券評価損否認額	2,265																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,742																																																																																										
在庫評価損否認額	158,302																																																																																										
土地再評価差額金	784,106																																																																																										
その他	493,677																																																																																										
繰延税金資産 小計	3,499,094																																																																																										
評価性引当金	304,332																																																																																										
繰延税金資産 合計	3,194,762																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
投資差額(固定資産の評価差額)	467,508																																																																																										
その他	625,903																																																																																										
繰延税金負債 合計	1,093,412																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,101,350																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	614,630																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1,368,702																																																																																										
固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産	784,106																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	666,089																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
繰越欠損金	198,594																																																																																										
退職給付引当金超過額	1,475,733																																																																																										
賞与引当金	116,690																																																																																										
有価証券評価損否認額	11,411																																																																																										
その他有価証券評価差額金	-																																																																																										
在庫評価損否認額	165,199																																																																																										
研究開発費否認額	303,730																																																																																										
土地再評価差額金	787,979																																																																																										
その他	435,557																																																																																										
繰延税金資産 小計	3,494,896																																																																																										
評価性引当金	156,094																																																																																										
繰延税金資産 合計	3,338,801																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
投資差額(固定資産の評価差額)	525,483																																																																																										
その他	625,805																																																																																										
繰延税金負債 合計	1,151,288																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,187,513																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	485,917																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1,421,809																																																																																										
固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産	787,979																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	508,192																																																																																										

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識しない子会社の当期損益</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>損金不算入の営業権減損処理等</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.0</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	4.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	税効果を認識しない子会社の当期損益	3.3	持分法投資利益	1.9	損金不算入の営業権減損処理等	12.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識しない子会社の当期損益</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>損金不算入の営業権減損処理等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>海外子会社における適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.2</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	5.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	税効果を認識しない子会社の当期損益	0.9	持分法投資利益	2.3	損金不算入の営業権減損処理等	-	評価性引当金	4.9	海外子会社における適用税率差異	3.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2
国内の法定実効税率	42.0																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																
住民税均等割	4.8																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5																																																
税効果を認識しない子会社の当期損益	3.3																																																
持分法投資利益	1.9																																																
損金不算入の営業権減損処理等	12.5																																																
その他	0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.0																																																
国内の法定実効税率	42.0																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																
住民税均等割	5.9																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3																																																
税効果を認識しない子会社の当期損益	0.9																																																
持分法投資利益	2.3																																																
損金不算入の営業権減損処理等	-																																																
評価性引当金	4.9																																																
海外子会社における適用税率差異	3.6																																																
その他	0.6																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が73,825千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が51,589千円、土地再評価差額金が29,040千円、その他有価証券評価差額金が6,804千円それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

	調査事業 (千円)	計測機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,311,978	14,745,924	47,057,903	-	47,057,903
(2) セグメント間の内部売上高	-	624,414	624,414	(624,414)	-
計	32,311,978	15,370,339	47,682,318	(624,414)	47,057,903
営業費用	31,885,624	15,290,884	47,176,509	(629,463)	46,547,045
営業利益	426,354	79,454	505,808	5,049	510,857
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	31,993,222	18,367,144	50,360,366	23,218,146	73,578,512
減価償却費	934,821	872,888	1,807,709	(11,237)	1,796,472
資本的支出	651,980	1,297,058	1,949,039	(2,665)	1,946,373

当連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

	調査事業 (千円)	計測機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,706,072	12,895,048	43,601,120	-	43,601,120
(2) セグメント間の内部売上高	-	1,086,958	1,086,958	(1,086,958)	-
計	30,706,072	13,982,006	44,688,079	(1,086,958)	43,601,120
営業費用	31,026,313	12,922,938	43,949,252	(1,104,205)	42,845,047
営業利益又は損失()	320,240	1,059,068	738,827	17,246	756,073
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,459,513	14,613,779	46,073,292	23,952,040	70,025,333
減価償却費	807,582	764,251	1,571,833	(8,057)	1,563,775
資本的支出	531,774	691,191	1,222,966	(8,241)	1,214,724

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、石油探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、23,451,617千円及び24,262,655千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 前連結会計年度より、米国子会社の営業権について(SFAS142)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度の営業利益は、「計測機器事業」について53,343千円増加しております。また、減価償却費は、同額減少しております。
6. 当連結会計年度より、国内の連結子会社のうち1社（エヌエス環境株式会社）における役員退職慰労引当金について、支出時に費用処理する方法から内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、「調査事業」について10,010千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,437,181	12,975,797	1,644,924	47,057,903	-	47,057,903
(2) セグメント間の内部売上高	218,505	505,647	16,943	741,095	(741,095)	-
計	32,655,686	13,481,445	1,661,868	47,798,999	(741,095)	47,057,903
営業費用	31,925,647	13,499,406	1,874,691	47,299,745	(752,699)	46,547,045
営業利益又は損失()	730,038	17,961	212,823	499,254	11,603	510,857
・資産	33,400,360	15,587,864	1,450,285	50,438,510	23,140,001	73,578,512

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,441,653	10,641,775	1,517,691	43,601,120	-	43,601,120
(2) セグメント間の内部売上高	75,507	271,472	13,339	360,319	(360,319)	-
計	31,517,161	10,913,247	1,531,031	43,961,439	(360,319)	43,601,120
営業費用	31,313,690	10,465,645	1,437,566	43,216,902	(371,855)	42,845,047
営業利益	203,470	447,601	93,465	744,537	11,536	756,073
・資産	33,275,588	11,587,511	1,264,499	46,127,598	23,897,734	70,025,333

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、当社からの海外子会社に対する製品・部品等の売上高であり、北米及びその他の地域におけるセグメント間の内部売上高は、当社への一部製品の供給による売上高等であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、23,451,617千円及び24,262,655千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 前連結会計年度より、米国子会社の営業権について(SFAS142)を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、前連結会計年度の営業利益は、「北米」について53,343千円増加しております。また、減価償却費は、同額減少しております。

6. 当連結会計年度より、国内の連結子会社のうち1社（エヌエス環境株式会社）における役員退職慰労引当金について、支出時に費用処理する方法から内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の

営業利益は、「日本」について10,010千円減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		北米	その他の地域	計
前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	海外売上高(千円)	8,653,539	6,191,676	14,845,215
	連結売上高(千円)	-	-	47,057,903
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	18.4	13.2	31.5
当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	海外売上高(千円)	6,499,506	5,740,844	12,240,350
	連結売上高(千円)	-	-	43,601,120
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.9	13.2	28.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有 割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株主	深田淳夫	東京都小金井市	-	提出会社名誉顧問	(被所有)直接10.02	-	顧問契約	顧問報酬支給	7,600	-	-
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	報国鋼業株式会社(注2)	大阪市淀川区	10,000	不動産賃貸	(被所有)直接0.01	-	賃貸借契約	事務所及び駐車場の賃貸	91,760	差入保証金	85,260

取引条件及び取引条件の決定方針など

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 主要株主となる提出会社の名誉顧問深田淳夫及びその近親者が議決権の100%を保有する会社であります。
 3. 顧問報酬額は他の顧問と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。
 4. 事務所及び駐車場の賃貸については近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有 割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株主	深田淳夫	東京都小金井市	-	提出会社名誉顧問	(被所有)直接10.20	-	顧問契約	顧問報酬支給	3,150	-	-
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	報国鋼業株式会社(注2)	大阪市淀川区	10,000	不動産賃貸	(被所有)直接0.01	-	賃貸借契約	事務所及び駐車場の賃貸	94,161	差入保証金	85,260

取引条件及び取引条件の決定方針など

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. 主要株主となる提出会社の名誉顧問深田淳夫及びその近親者が議決権の100%を保有する会社であります。
 3. 顧問報酬額は他の顧問と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。
 4. 事務所及び駐車場の賃貸については近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	1,809円82銭	1,826円35銭
1株当たり当期純利益	27円85銭	20円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		20円50銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	866,360	659,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,704	39,285
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,704)	(39,285)
普通株式に係る当期純利益(千円)	849,656	619,774
期中平均株式数(株)	30,508,916	30,028,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	200,777
(うち新株予約権)	(-)	(200,777)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。</p> <p>平成12年3月29日 定時株主総会決議 419,000株</p> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション。</p> <p>平成15年3月27日 定時株主総会決議 1,248,600株</p>	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。</p> <p>平成12年3月29日 定時株主総会決議 383,500株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,039,402	225,659	3.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,227	60,392	5.53	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	749,528	687,514	5.54	平成17年～25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,839,158	973,566	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結会計年度末における利率及び残高を基礎として算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,188	59,270	62,038	62,063

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		11,717,724		11,779,496	
受取手形	4	188,512		266,192	
調査未収金		5,498,027		4,181,068	
売掛金		173,081		191,517	
有価証券		4,434,366		4,155,277	
製品	1	420,581		408,491	
原材料		179,702		179,559	
未成調査支出金		4,867,481		4,708,372	
仕掛品		74,802		69,100	
貯蔵品		29,691		24,135	
前渡金		3,498		15,040	
前払費用		66,132		51,806	
短期貸付金		8,717		6,966	
関係会社短期貸付金		114,000		84,000	
繰延税金資産		243,255		77,817	
抵当証券		-		1,000,000	
その他		585,161		164,732	
貸倒引当金		14,600		13,900	
流動資産合計		28,590,137	46.0	27,349,674	44.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
建物		10,614,846		10,632,946		
減価償却累計額		5,145,951	5,468,895	5,382,853	5,250,092	
構築物		780,868		780,868		
減価償却累計額		530,292	250,576	565,278	215,590	
機械装置		3,982,108		3,849,653		
減価償却累計額		3,548,705	433,403	3,478,949	370,703	
車両運搬具		11,402		11,402		
減価償却累計額		10,776	626	10,832	570	
工具器具及び備品		395,459		398,192		
減価償却累計額		339,092	56,367	346,707	51,485	
土地	5		5,242,380		5,242,380	
建設仮勘定			2,649		40,000	
有形固定資産合計			11,454,898	18.4	11,170,821	18.1
2.無形固定資産						
電話加入権			38,150		38,150	
ソフトウェア			495,159		400,937	
その他			1,610		1,312	
無形固定資産合計			534,920	0.9	440,400	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		6,071,095		6,926,876	
関係会社株式		11,539,076		11,536,685	
出資金		184,133		347,918	
従業員に対する長期 貸付金		26,358		12,095	
関係会社長期貸付金		514,268		410,000	
長期性預金		-		700,000	
破産更生等債権		22,672		30,146	
長期前払費用		8,464		13,752	
繰延税金資産		1,006,636		1,114,870	
再評価に係る繰延税 金資産		784,106		787,979	
差入保証金		584,515		566,353	
その他		1,070,260		512,034	
貸倒引当金		264,897		298,412	
投資その他の資産合計		21,546,692	34.7	22,660,299	36.8
固定資産合計		33,536,511	54.0	34,271,521	55.6
資産合計		62,126,649	100.0	61,621,196	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
調査未払金		1,361,549		1,289,428	
買掛金		53,541		42,477	
一年以内返済の長期借入金		1,058		616	
未払金		166,922		146,046	
未払法人税等		95,430		165,299	
未払消費税等		106,835		109,986	
未払費用		334,751		337,432	
未成調査受入金		642,570		630,655	
預り金		137,776		145,795	
賞与引当金		80,694		93,248	
その他		142,148		128,765	
流動負債合計		3,123,279	5.0	3,089,752	5.0
固定負債					
長期借入金		9,462		2,848	
退職給付引当金		3,366,782		3,517,989	
固定負債合計		3,376,245	5.4	3,520,837	5.7
負債合計		6,499,525	10.5	6,610,589	10.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	16,174,600	26.0	16,174,600	26.2
資本剰余金					
資本準備金		15,905,675		15,905,675	
資本剰余金合計		15,905,675	25.6	15,905,675	25.8
利益剰余金					
利益準備金		488,238		488,238	
任意積立金					
別途積立金		24,407,000		24,807,000	
当期末処分利益		1,287,602		670,939	
利益剰余金合計		26,182,841	42.1	25,966,178	42.1
土地再評価差額金	5	1,151,959	1.9	1,148,087	1.9
その他有価証券評価差額 金		262,411	0.4	372,917	0.6
自己株式	6	1,746,443	2.8	2,260,676	3.7
資本合計		55,627,124	89.5	55,010,606	89.3
負債・資本合計		62,126,649	100.0	61,621,196	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
調査収入		24,269,021			23,303,752		
機器売上高		1,344,224	25,613,246	100.0	1,228,773	24,532,526	100.0
売上原価	2						
完成調査原価		17,589,250			17,719,517		
機器売上原価		951,683	18,540,933	72.4	847,250	18,566,768	75.7
売上総利益			7,072,312	27.6		5,965,758	24.3
販売費及び一般管理費							
役員報酬		135,600			142,350		
給料手当		2,863,857			2,829,285		
賞与引当金繰入額		37,091			42,421		
法定福利費		420,100			389,073		
退職給付費用		271,279			275,014		
旅費・交通費		356,234			342,537		
地代家賃・賃借料		437,990			380,084		
研究開発費	2	165,933			149,780		
減価償却費		227,762			234,078		
貸倒引当金繰入額		12,328			3,067		
貸倒損失		2,502			16,713		
その他		1,692,575	6,623,256	25.9	1,547,788	6,352,197	26.0
営業利益又は営業損失 ()			449,056	1.8		386,438	1.6
営業外収益							
受取利息	1	27,399			15,452		
有価証券利息		57,482			114,648		
受取配当金	1	629,347			375,865		
通貨オプション取引益		-			13,009		
保険・配当金収入		41,983			57,342		
その他		87,523	843,737	3.3	89,388	665,707	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
支払利息		2,796			2,949		
社債償還損		-			24,924		
為替差損		36,906			689		
その他		27,513	67,216	0.3	19,664	48,226	0.2
經常利益			1,225,577	4.8		231,042	0.9
特別利益							
固定資産売却益	4	86			-		
投資有価証券売却益		53,247			283,609		
貸倒引当金戻入益		136,896			24,128		
その他		7,494	197,724	0.8	66	307,804	1.3
特別損失							
投資有価証券評価損	3	10,000			24,000		
関係会社株式評価損	3	2,000			10,500		
固定資産除却損	5	14,578			11,534		
貸倒引当金繰入額		94,000			145,766		
通貨オプション取引損		91,801			-		
関係会社整理損		167,181			77,417		
投資有価証券売却損		39,250			-		
その他		750	419,562	1.6	4,000	273,218	1.1
税引前当期純利益			1,003,740	3.9		265,628	1.1
法人税、住民税及び事業税		128,843			202,308		
法人税等調整額		415,699	544,542	2.1	21,368	180,940	0.7
当期純利益			459,197	1.8		84,688	0.3
前期繰越利益			980,058			736,423	
中間配当額			151,653			150,171	
当期末処分利益			1,287,602			670,939	

売上原価明細書

A . 完成調査原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
材料費	2		622,971	3.5		594,910	3.4	
労務費			4,555,522	25.5		4,503,539	25.6	
外注費			9,998,938	56.0		9,893,409	56.4	
経費								
旅費交通費			642,838			692,127		
報告書作成費			482,960			380,691		
減価償却費			355,620			301,317		
その他			1,188,977	2,670,396	15.0	1,194,413	2,568,549	14.6
当期調査費用合計				17,847,829	100.0		17,560,408	100.0
期首未成調査支出金				4,608,902			4,867,481	
合計			22,456,731			22,427,890		
期末未成調査支出金			4,867,481			4,708,372		
当期完成調査原価			17,589,250			17,719,517		

(注) 1 原価計算の方法 前事業年度 個別原価計算 当事業年度 個別原価計算
 2 賞与引当金繰入額 前事業年度 41,657千円 当事業年度 48,233千円
 退職給付費用 前事業年度 286,433千円 当事業年度 289,245千円

B．機器売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高			394,882		420,581
当期商品仕入高			510,489		372,842
当期製品製造原価					
材料費		382,307	54.7	366,492	53.7
労務費	2	211,266	30.3	240,533	35.3
経費	3	104,766	15.0	75,147	11.0
当期総製造費用		698,340	100.0	682,173	100.0
期首仕掛品たな卸高		129,662		74,802	
計		828,003		756,975	
他勘定振替高	4	56,724		51,344	
期末仕掛品たな卸高		74,802	696,476	69,100	636,530
合計			1,601,849		1,429,954
他勘定振替高	5		229,584		174,213
期末製品たな卸高			420,581		408,491
当期機器売上原価			951,683		847,250

(注)	1	原価計算の方法	前事業年度	組別総合原価計算	当事業年度	組別総合原価計算
	2	賞与引当金繰入額	前事業年度	1,945千円	当事業年度	2,593千円
		退職給付費用	前事業年度	12,951千円	当事業年度	13,827千円
	3	減価償却費	前事業年度	56,594千円	当事業年度	48,321千円
	4	他勘定振替高の内訳	前事業年度		当事業年度	
		研究開発費 (販売費及び一般管理費)		34,321千円		25,231千円
	5	他勘定振替高の内訳	前事業年度		当事業年度	
		固定資産への振替高		26,256千円		4,649千円
		調査原価への振替高		178,279千円		134,552千円
		貯蔵品への振替高		10,352千円		17,673千円
		その他		14,696千円		17,337千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年3月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,287,602		670,939
利益処分額					
配当金		151,179		148,504	
別途積立金		400,000	551,179	-	148,504
次期繰越利益			736,423		522,435

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価（市場価格等）のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価（市場価格等）のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価（市場価格等）のあるもの 同左 時価（市場価格等）のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品（商品を含む） 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 未成調査支出金 個別法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品（商品を含む） 同左 原材料 同左 未成調査支出金 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「抵当証券」は前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「抵当証券」は500,000千円であります。 「長期性預金」は前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「長期性預金」は500,000千円であります。</p>
<p>(損益計算書) 「法定福利費」は前事業年度まで販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「法定福利費」は451,453千円であります。 また、前事業年度まで区分掲記しておりました「福利厚生費」(当期発生額188,184千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書) 「社債償還損」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「社債償還損」の金額は4,550千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>1 製品の中に、当社の製品と組合わせて販売する目的等で他社より購入した商品182,415千円が含まれております。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 120,000,000株 普通株式 発行済株式の総数 32,082,573株 普通株式</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入債務に対して債務保証を行っております。 OYO CORPORATION U.S.A. 321,450千円 (外貨額3,000千US\$) 東北ボーリング株式会社 150,000千円</p> <p>(2) 下記の関係会社の契約に対して営業取引に係わる履行保証を行っております。 KINEMATRICS, INC. 20,115千円 (外貨額187千US\$) GEOMETRICS, INC. 3,021千円 (外貨額28千US\$)</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 8,800千円</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 475,499千円</p>	<p>1 製品の中に、当社の製品と組合わせて販売する目的等で他社より購入した商品158,521千円が含まれております。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 120,000,000株 普通株式 発行済株式の総数 32,082,573株 普通株式</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入債務及び仕入先からの仕入債務に対して債務保証を行っております。 東北ボーリング株式会社 150,000千円 応用リソースマネージメント株式会社 4,468千円</p> <p>(2) 下記の関係会社の契約に対して営業取引に係わる履行保証を行っております。 KINEMATRICS, INC. 70,541千円 (外貨額676千US\$) GEOMETRICS, INC. 966千円 (外貨額9千US\$) GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. 942千円 (外貨額9千US\$) OYOインターナショナル株式会社 16,319千円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 11,021千円</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 616,916千円</p>

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,846,708株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は262,411 千円であります。</p>	<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,381,742株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は372,917 千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	当事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																				
<p>1 関係会社との取引にかかわる損益</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>22,568千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>576,335千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>165,933千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>3 投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損 は、減損処理によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 なお、当該固定資産売却益は、関係会社に係るもの であります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>86千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,534千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,651千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,392千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,578千円</td> </tr> </table>	受取利息	22,568千円	受取配当金	576,335千円	一般管理費	165,933千円	当期製造費用	-千円	機械装置	86千円	計	86千円	建物	7,534千円	機械装置	2,651千円	その他	4,392千円	計	14,578千円	<p>1 関係会社との取引にかかわる損益</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>9,372千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>313,349千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>149,780千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>3 投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損は、 減損処理によるものであります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,819千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,792千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>922千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,534千円</td> </tr> </table>	受取利息	9,372千円	受取配当金	313,349千円	一般管理費	149,780千円	当期製造費用	-千円	建物	1,819千円	機械装置	8,792千円	その他	922千円	計	11,534千円
受取利息	22,568千円																																				
受取配当金	576,335千円																																				
一般管理費	165,933千円																																				
当期製造費用	-千円																																				
機械装置	86千円																																				
計	86千円																																				
建物	7,534千円																																				
機械装置	2,651千円																																				
その他	4,392千円																																				
計	14,578千円																																				
受取利息	9,372千円																																				
受取配当金	313,349千円																																				
一般管理費	149,780千円																																				
当期製造費用	-千円																																				
建物	1,819千円																																				
機械装置	8,792千円																																				
その他	922千円																																				
計	11,534千円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	621,800	374,840	246,960	工具器具及び備品	535,139	249,285	285,853
合計	621,800	374,840	246,960	合計	535,139	249,285	285,853
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			127,771千円	1年内			112,409千円
1年超			119,188千円	1年超			173,443千円
合計			246,960千円	合計			285,853千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			177,185千円	支払リース料			150,933千円
減価償却費相当額			177,185千円	減価償却費相当額			150,933千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成15年12月31日)			当事業年度(平成16年12月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,301,540	2,082,600	218,940	2,301,540	2,336,250	34,710
合計	2,301,540	2,082,600	218,940	2,301,540	2,336,250	34,710

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰越欠損金	繰越欠損金
賞与引当金超過額	賞与引当金超過額
その他	その他
繰延税金資産(流動) 小計	繰延税金資産(流動) 小計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
有価証券評価損	有価証券評価損
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
貸倒引当金自己否認	貸倒引当金自己否認
土地再評価差額金	土地再評価差額金
その他	その他
繰延税金資産(固定) 小計	繰延税金資産(固定) 小計
評価性引当金	評価性引当金
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債 合計	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	繰延税金負債 合計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位:%)	(単位:%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
評価性引当金	評価性引当金
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を前期の42.0%から40.5%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が64,816千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が42,585千円、土地再評価差額金が29,040千円、その他有価証券評価差額金が6,809千円それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	1,839円77銭	1,852円16銭
1株当たり当期純利益	15円05銭	2円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		2円80銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	459,197	84,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	459,197	84,688
期中平均株式数(株)	30,508,916	30,028,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	200,777
(うち新株予約権)	(-)	(200,777)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。</p> <p>平成12年3月29日 定時株主総会決議 419,000株</p> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション。</p> <p>平成15年3月27日 定時株主総会決議 1,248,600株</p>	<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式によるストックオプション。</p> <p>平成12年3月29日 定時株主総会決議 383,500株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	その他有 価証券	Mizuho Preferred Capital(cayman)7 Limited	10	1,000,000
		月島機械株式会社	872,100	688,959
		鹿島建設株式会社	985,000	434,385
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	402.52	207,700
		京浜急行電鉄株式会社	304,997.09	192,453
		三洋テクノマリン株式会社	941,250	150,000
		株式会社UFJホールディングス	152.53	94,721
		株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	400	75,600
		東海旅客鉄道株式会社	70	58,590
		東亜建設工業株式会社	282,000	55,836
		その他 (16銘柄)	572,476	174,382
小計		3,958,858.14	3,132,626	
計		3,958,858.14	3,132,626	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証 券	その他有 価証券	コマーシャル・ペーパー (興銀リース株式会社)	500,000	499,965
		コマーシャル・ペーパー (みずほ証券株式会社)	500,000	499,956
		コマーシャル・ペーパー (フォレスト・コーポレーション東京支店)	500,000	499,874
		その他 (11銘柄)	1,342,184	1,343,559
		小計	2,842,184	2,843,355
投資有 価証券	その他有 価証券	スミトモBK I F F R	200,000	198,000
		S M B C F R	100,000	104,810
		ジェーピーモルガン インター 8 4 1 1	100,970	101,929
		ダイワS M B C # 1 1 0 0 F R	101,504	101,757
		その他 (21銘柄)	1,985,582	1,965,387
		小計	2,488,056	2,471,884
計		5,330,240	5,315,239	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	1,111,428,638
		中期国債ファンド	200,492,580
		その他	-
		小計	-
投資有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券）	
		ホープ2号	202,871,168
		シンプレクス・アルファ1000-4号	10,000
		その他（14銘柄）	-
		（不動産投資信託受益証券）	
		ニューシティ・レジデンス投資法人	124
		その他（3銘柄）	-
小計	-		
計		-	2,634,287

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	10,614,846	26,350	8,249	10,632,946	5,382,853	243,332	5,250,092
構築物	780,868	-	-	780,868	565,278	34,986	215,590
機械装置	3,982,108	42,721	175,175	3,849,653	3,478,949	96,627	370,703
車両運搬具	11,402	-	-	11,402	10,832	56	570
工具器具及び備品	395,459	5,819	3,087	398,192	346,707	10,543	51,485
土地	5,242,380	-	-	5,242,380	-	-	5,242,380
建設仮勘定	2,649	42,105	4,754	40,000	-	-	40,000
有形固定資産計	21,029,715	116,996	191,267	20,955,444	9,784,622	385,547	11,170,821
無形固定資産							
電話加入権	38,150	-	-	38,150	-	-	38,150
ソフトウェア	1,048,416	115,996	270,201	894,212	493,274	198,087	400,937
その他	4,522	-	-	4,522	3,210	298	1,312
無形固定資産計	1,091,089	115,996	270,201	936,885	496,484	198,385	440,400
長期前払費用	15,613	11,036	4,445	22,204	8,451	4,449	13,752
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注） 長期前払費用は、法人税法の規定に基づく定額法により償却しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		16,174,600	-	-	16,174,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	(32,082,573)	(-)	(-)	(32,082,573)
	普通株式（千円）	16,174,600	-	-	16,174,600
	計（株）	(32,082,573)	(-)	(-)	(32,082,573)
	計（千円）	16,174,600	-	-	16,174,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	15,905,675	-	-	15,905,675
	計（千円）	15,905,675	-	-	15,905,675
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	488,238	-	-	488,238
	（任意積立金）				
	別途積立金 注2（千円）	24,407,000	400,000	-	24,807,000
	計（千円）	24,895,238	400,000	-	25,295,238

- （注）1．期末日における自己株式が2,381,742株あります。
2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	279,497	164,666	91,889	39,961	312,312
賞与引当金	80,694	93,248	80,694	-	93,248

- （注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内、13,885千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、2,767千円は個別評価債権の回収額、23,307千円は子会社に対する貸付金他の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,540
預金の種類	
当座預金	282,136
普通預金	1,407,134
通知預金	10,084,685
定期預金	-
小計	11,773,955
合計	11,779,496

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本スクリーン製造株式会社	35,393
株式会社鴻池組	34,850
東亜建設工業株式会社	19,416
株式会社熊谷組	18,722
株式会社神鋼環境ソリューション	15,172
その他	142,636
合計	266,192

b 期日別内訳

決済期日	金額(千円)
平成17年1月満期	44,043
" 2月 "	83,003
" 3月 "	48,946
" 4月 "	59,044
" 5月 "	31,153
" 6月以降満期	-
合計	266,192

3) 調査未収金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	970,575
株式会社大林組	267,797
防衛庁	262,221
愛媛県	163,174
大成建設株式会社	146,581
その他	2,370,717
合計	4,181,068

b 回収及び滞留状況

(A) 前期末残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	(C) (A) + (B) 回収率(%)	(D) (B) × 12 滞留期間(ヶ月)
5,498,027	24,466,782	25,783,741	4,181,068	86.0	2.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジオファイブ	75,656
防衛庁	25,649
応用計測サービス株式会社	20,459
国立大学法人東京大学	15,936
社団法人長崎県水産開発協会	13,650
その他	40,166
合計	191,517

b 回収及び滞留状況

(A) 前期末残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	(C) (A) + (B) 回収率(%)	(D) (B) × 12 滞留期間(ヶ月)
173,081	1,282,199	1,263,762	191,517	86.8	1.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

5) 製品

品名	金額(千円)
CG - 5 GRAVITY METERS	25,243
サスペンションPS検層装置	13,218
LLT、LLT - M	12,287
ジオロガー3	10,482
S & DL水位計	10,140
I - SENSOR	8,183
McSEIS - SXW	7,832
その他	321,103
合計	408,491

6) 原材料

品名	金額(千円)
センサー類	47,163
回路・基板類	43,423
ケーブル類	19,956
切削加工品類	16,113
半導体類	14,074
その他	38,827
合計	179,559

7) 未成調査支出金

区分	金額(千円)
労務費	1,499,362
経費	821,592
材料費	232,240
外注費	2,155,176
合計	4,708,372

8) 仕掛品

品名	金額(千円)
LWD検討業務	32,175
孔径変化測定装置	4,313
ジオロガー3	2,408
弾性波トモグラフィ試験	1,650
その他	28,553
合計	69,100

9) 貯蔵品

品名	金額(千円)
調査用消耗機材等	17,019
その他	7,115
合計	24,135

10) 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
OYO CORPORATION U.S.A.	7,239,348
エヌエス環境株式会社	2,301,540
株式会社宏栄土木設計事務所	572,844
オーシャンエンジニアリング株式会社	250,000
応用アール・エム・エス株式会社	237,500
その他	935,452
合計	11,536,685

負債の部

1) 調査未払金

相手先	金額(千円)
株式会社鴻池組	76,771
応用計測サービス株式会社	67,394
東亜海事有限会社	40,564
エヌエス環境株式会社	27,721
応用リソースマネジメント株式会社	25,571
その他	1,051,405
合計	1,289,428

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メステック	10,292
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.	3,255
株式会社富士商会	2,411
日本電素工業株式会社	2,100
東京電子部品販売株式会社	1,959
その他	22,458
合計	42,477

3) 未成調査受入金

相手先	金額(千円)
鳥取県	59,713
太平洋工業株式会社	49,633
清水建設株式会社	45,709
愛媛県	35,990
財団法人エンジニアリング振興協会石油開発環境安全センター	33,101
その他	406,508
合計	630,655

4) 退職給付引当金

退職給付債務及びその内訳	金額(千円)
退職給付債務	6,034,693
年金資産	2,142,886
未認識数理計算上の差異	373,817
合計	3,517,989

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	決算期の翌日より3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券並びに当社が特に必要を認めた株式数を表示した株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月29日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第48期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月22日関東財務局長に提出

(3)半期報告書の訂正報告書

平成16年9月22日提出の半期報告書（上記(2)）に係る訂正報告書であります。

平成16年12月15日関東財務局長に提出

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日） 平成16年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日） 平成16年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日） 平成16年3月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月26日） 平成16年4月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年3月26日 至 平成16年3月31日） 平成16年4月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日） 平成16年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日） 平成16年6月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日） 平成16年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日） 平成16年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日） 平成16年9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日） 平成16年10月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日） 平成16年11月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日） 平成16年12月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日） 平成17年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日） 平成17年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日） 平成17年3月4日関東財務局長に提出

(5)自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年2月10日提出の自己株券買付状況報告書（上記(4)）に係る訂正報告書であります。

平成17年2月10日関東財務局長に提出

(6)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく報告書であります。

平成16年3月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

応用地質株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 高木 勇三

代表社員
関与社員 公認会計士 吉澤 祥次

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、米国子会社における営業権について、当連結会計年度から「米国財務会計審議会基準書第142号営業権及びその他の無形固定資産（SFAS142）」を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

応用地質株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 布施木 孝 叔
関与社員

代表社員 公認会計士 吉澤 祥 次
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(3)(二)に記載されているとおり、国内連結子会社のうち1社（エヌエス環境株式会社）の役員退職慰労引当金の会計処理につき、従来は支出時に費用処理していたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

応用地質株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高木 勇三
関与社員

代表社員 公認会計士 吉澤 祥次
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

応用地質株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 布施木 孝 叔
関与社員

代表社員 公認会計士 吉澤 祥 次
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。